

第 5 部

資 料 編

第5部 資料編

1. 日科技連歴代役員一覧 (326)
2. 事務局組織図 (330)
3. 規約、寄附行為など
日本科学技術連盟の創立期の規約(332)/財団法人日本科学技術連盟財団
寄附行為(333)/現在の財団の寄附行為(334)
4. 大日本技術会に関する資料 (340)
大日本技術会会則[戦前](340)/大日本技術会会則[戦後](341)/財団法人
大日本技術会寄附行為(342)/大日本技術会発足に関する新聞記事(344)/
産業経済新聞(344)/東京新聞(345)/日本産業経済新聞(346)/読売報知
新聞(347)/大日本技術会の解散に当りて[大日本技術会会長八田嘉明](348)
5. 日本科学技術連盟の発足 (349)
「全国の科学技術者諸君に告ぐ」(349)/第1回理事会(臨時)通知と役員名簿
(350)/理事会会場変更通知(昭和21年6月20日)と添付の役員名簿(352)/
技術代表者会議参加ご依頼の件(354)/公益団体第一封鎖預金等指定申請
書(356)
6. 日本品質管理賞、デミング賞関係の規定 (358)
日本品質管理賞(358)/デミング賞委員会規定[旧](359)/デミング賞規定
[旧](359)/デミング賞規定[新](360)/デミング賞委員会規定[新](361)
/実施賞および事業所表彰の運営規定(363)/日経品質管理文献賞規定
(363)/日本品質管理賞およびデミング賞受賞者一覧(364)
7. 石川賞 (369)
石川賞委員会規定(369)/石川賞受賞者一覧(370)
8. 品質月間テーマ一覧 (373)
9. 海外視察・調査団派遣一覧 (374)
10. 事業の推移[事業規模と主要事業の参加者]
事業規模[決算額](379)/TQMセミナー重役特別コース(379)/TQMセミ
ナー経営幹部特別コース(379)/TQMセミナー部課長コース(379)/品質
管理セミナー・ベーシックコース(380)/品質管理セミナー入門コース(380)
/品質管理セミナー職組長基礎コース(380)/新QC七つ道具セミナー入門
コース(380)/品質機能展開セミナー入門コース(381)/QCサークル洋上
大学(381)/QCサークルセミナー推進者コース(381)/QCサークルセミナー
リーダーコース(381)/通信教育・品質管理基礎講座(382)/実験計画法セ
ミナー(382)/実験計画法セミナー入門コース(382)/多変量解析法セミナー
基礎コース(382)/信頼性セミナー専門コース(383)/信頼性セミナー部課
長コース(383)/信頼性セミナー基礎コース(383)/信頼性技法実践講座：
FMEA・FTA(383)/信頼性技法実践講座：デザインレビュー(384)/ソフ
トウェアの品質管理セミナー技術者コース(384)/ソフトウェアの品質管
理セミナー管理者コース(384)/トップマネジメント品質管理大会(385)/
部課長・スタッフ品質管理大会(385)/管理・監督者品質管理大会(385)/
全日本選抜QCサークル大会(385)/信頼性・保全性シンポジウム(386)/
ソフトウェア生産における品質管理シンポジウム(386)

(資料1)

日科技連歴代役員一覧

(平成9年4月1日現在)

役 職 名	氏 名	就 任 年 月	退 任 年 月	備 考
執行委員長	進 藤 武 左 衛 門 巽 良 知	1946年 5 月 1946年 6 月	1946年 6 月 1947年 8 月	
会 長	石 川 一 郎 植 村 甲 午 郎 土 光 敏 夫 鈴 江 康 平 高 橋 貞 雄	1947年 8 月 1970年 6 月 1977年12月 1993年 6 月 1995年 6 月	1970年 1 月 1977年12月 1982年 3 月 1995年 6 月	
理 事 長	巽 良 知 井 上 隆 根 岡 田 信 次 勝 田 雄 次 郎 久留島 秀三郎 井 上 啓 次 郎 鈴 江 康 平 前 田 陽 吉 植 林 愛 朗	1946年 6 月 1948年 1 月 1949年 4 月 1950年 4 月 1953年 4 月 1970年10月 1973年 5 月 1973年 5 月 1993年 6 月 1995年 6 月	1948年 1 月 1949年 4 月 1950年 4 月 1953年 4 月 1970年 9 月 1973年 5 月 1993年 6 月 1995年 6 月	常 勤 常 勤 〃
専 務 理 事	小 柳 賢 一 高 松 武 彦 井 上 啓 次 郎 前 田 陽 吉 野 口 順 路	1947年 8 月 1965年 3 月 1969年 6 月 1977年 6 月 1993年 6 月	1965年 1 月 1969年 6 月 1970年10月 1993年 6 月 1995年 6 月	
理 事	勝 田 雄 次 郎 鈴 江 康 平 井 上 啓 次 郎 西 原 哲 郎 藤 波 恒 雄 水 野 滋 石 川 馨 後 藤 正 夫 岩 崎 巖 中 野 宏	1962年 4 月 1962年 4 月 1965年 3 月 1969年 5 月 1969年 6 月 1970年 6 月 1971年 5 月 1971年 5 月 1973年 5 月 1973年 5 月	1975年 3 月 1995年 6 月 1973年 5 月 1973年 6 月 1973年 5 月 1985年 5 月 1989年 4 月 1987年 6 月 1981年 6 月	常 勤

役 職 名	氏 名	就 任 年 月	退 任 年 月	備 考
理 事	前 田 陽 吉	1973年 5 月	1995年 6 月	常 勤
	白 川 正	1981年 6 月	1987年 6 月	
	豊 田 茂	1981年 6 月	1993年 6 月	
	堀 江 幸 夫	1981年 6 月	1993年 6 月	常 勤
	野 口 順 路	1983年 6 月	1995年 6 月	
	大 西 三 良	1987年 6 月	1995年 6 月	
	近 藤 次 郎	1987年 6 月	1991年 6 月	常 勤
	安 川 敬 二	1987年 6 月		
	高 橋 貞 雄	1993年 6 月		
	角 田 克 彦	1994年10月		
	植 林 愛 朗	1994年10月		
	楠 兼 敬	1995年 6 月		
	草 場 郁 郎	1995年 6 月		常 勤
	米 山 高 範	1995年 6 月		
	前 田 陽 吉	1995年 6 月		
	福 田 正 文	1995年 6 月		常 勤
監 事	進藤武左衛門	1962年 4 月	1981年 8 月	
	青 木 均 一	1963年 6 月	1976年 8 月	
	西 村 龍 介	1977年 6 月	1989年 5 月	
	近 藤 潤 三	1981年11月	1987年 6 月	
	山 田 正 彦	1987年 6 月	1991年11月	
	石 川 敏 功	1989年 6 月	1995年 6 月	
	前 田 光 治	1992年 2 月		
	藤 井 昌 典	1995年 6 月		

財団法人の設立：1962年（昭和37年）4月5日に科学技術庁所管の財団法人設立の認可を得る。

公益法人の設立（民法第34条）

祭祀、宗教、慈善、学術、技芸其他公益ニ関スル社团又ハ財団ニシテ営利ヲ目的トセサルモノハ主務官庁ノ許可ヲ得テ之ヲ法人ト為シコトヲ得

財団認可までの役員一覧

(1946年5月～1962年3月まで)

(五十音順)

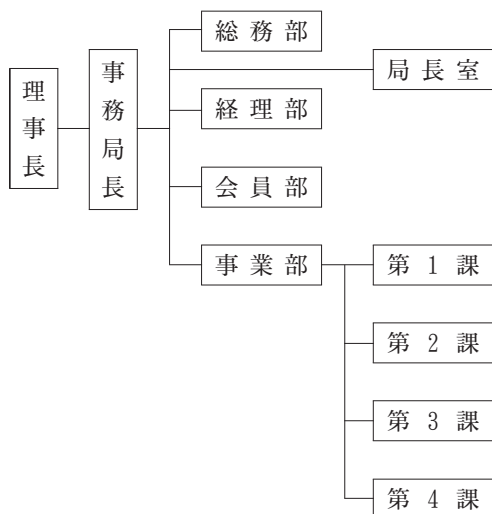
【会 長】	(就任期間)	【理事長】	(就任期間)	【理 事】	(就任期間)
石 川 一 郎	(’47～’62)	井 上 隆 根	(’48～’49)	猪 瀬 寧 雄	(’47～’52)
		岡 田 信 次	(’49～’50)	勝 俣 稔	(’46～’47)
【顧 問】		勝 田 雄次郎	(’50～’53)	岩 沢 忠 恭	(’46～’47)
久保田 敬 一	(’46～’59)	久留島 秀三郎	(’53～’62)	岩 永 巖	(’61～’62)
八 田 嘉 明	(’46～’62)	巽 良 知	(’46～’48)	浮 田 国 彦	(’51～’55)
				内 海 清 温	(’47～’62)
【副会長】		【専務理事】		打 越 顕太郎	(’47～’48)
秋 元 眞次郎	(’49～’54)	小 柳 賢 一	(’46～’62)	内 田 俊 一	(’46～’47)
阿 部 孝次郎	(’54～’62)			浦 本 政三郎	(’46～’47)
岩 沢 忠 恭	(’49～’50)	【理 事】		江 藤 智	(’49～’50)
内 海 清 温	(’47～’49)	會 田 軍太夫	(’46～’47)	大 窪 一 男	(’55～’58)
大 西 英 一	(’49～’55)	青 山 秀三郎	(’46～’47)	大 島 卓 司	(’51～’58)
岡 部 楠 男	(’51～’58)	秋 葉 武 定	(’51～’52)	大 島 満 一	(’51～’55)
勝 田 雄次郎	(’53～’62)	秋 葉 満寿次	(’50～’51)	大 谷 東 平	(’46～’47)
岸 良 一	(’47～’49)	秋 元 眞次郎	(’46～’62)	大 塚 寛 治	(’51～’55)
倉 田 主 税	(’51～’62)	朝 倉 希 一	(’55～’56)	大 西 英 一	(’46～’55)
黒 部 貞 雄	(’50～’55)	浅 見 貫 一	(’51～’52)	大 野 成 一	(’46～’47)
佐 藤 武三郎	(’47～’49)	荒 井 浩	(’46～’47)	岡 田 信 次	(’49～’51)
篠 田 淳 三	(’59～’62)	安 藤 豊 禄	(’55～’62)	緒 方 富 雄	(’46～’47)
下 山 定 則	(’49～’50)	井 口 常 雄	(’46～’47)	小 沢 久太郎	(’49～’50)
袖 山 喜久雄	(’55～’59)	池 田 敬 三	(’59～’62)	小 野 俊 一	(’46～’47)
巽 良 知	(’48～’49)	井 澤 克 巳	(’55～’58)	海 内 要 道	(’46～’58)
綱 島 毅	(’50～’52)	伊 澤 盛三郎	(’46～’47)	梶 井 剛	(’46～’47)
西 村 啓 造	(’51～’55)	石 垣 純 二	(’48～’50)	梶 浦 浩二郎	(’46～’47)
広 田 寿 一	(’53～’62)	石 川 榮 耀	(’50～’55)	片 岡 武 修	(’51～’62)
町 永 三 郎	(’49～’52)	石 川 等	(’51～’52)	勝 田 雄次郎	(’49～’55)
森 本 貫 一	(’55～’62)	石 毛 郁 治	(’51～’62)	加 藤 一 誠	(’51～’52)
山 川 良 一	(’49～’51)	石 田 啓次郎	(’46～’47)	加 藤 威 夫	(’51～’62)
		石 田 退 三	(’59～’62)	加 藤 辦三郎	(’51～’62)
【監 事】		石 原 励	(’46～’47)	加 藤 三重次	(’47～’62)
打 越 顕太郎	(’46～’62)	伊 藤 滋	(’46～’47)	金 森 誠 之	(’49～’58)
篠 田 淳 三	(’53～’57)	伊 藤 隆 吉	(’55～’62)	兼 岩 傳 一	(’47～’49)
鈴 江 康 平	(’59～’62)	伊 藤 俊 夫	(’48～’50)	金 子 柁	(’46～’47)
高 吉 友 次	(’46～’51)	稲 生 光 吉	(’51～’52)	亀 山 直 人	(’46～’47)
三田村 保 武	(’59～’62)	井 上 新 二	(’46～’47)	川 野 信	(’55～’58)
		井 上 隆 根	(’46～’57)	川 又 克 二	(’59～’62)
		井 上 春 成	(’46～’47)	神 戸 満之助	(’51～’55)
		井 上 英 熙	(’51～’62)	岸 田 日出刀	(’46～’47)

【理 事】	(就任期間)	【理 事】	(就任期間)	【理 事】	(就任期間)
岸 道 三	(’46~’47)	瀬 藤 象 二	(’46~’62)	馬 場 衆 夫	(’46~’47)
岸 良 一	(’47~’55)	袖 山 喜久雄	(’51~’59)	早 川 康 弋	(’46~’47)
北 川 一 榮	(’55~’62)	祖父江 寛	(’46~’47)	林 驥	(’46~’47)
北 山 亘	(’51~’55)	高 井 亮太郎	(’46~’47)	林 米 七	(’46~’47)
木 下 正 雄	(’46~’47)	高 口 政 俊	(’59~’62)	春 木 榮	(’59~’62)
木 下 又三郎	(’55~’58)	高 橋 画一郎	(’51~’62)	比 企 元	(’47~’62)
窪 田 俊 彦	(’49~’58)	田 口 教 一	(’51~’55)	平 塚 保 明	(’50~’54)
栗 木 幹	(’46~’62)	田 口 良 明	(’46~’47)	福 田 仁 志	(’55~’58)
久留島 秀三郎	(’51~’62)	竹 内 茂 代	(’46~’47)	法 貫 四 郎	(’53~’55)
桑 田 時一郎	(’51~’58)	田 代 三 郎	(’46~’47)	古 市 六 三	(’46~’47)
小 出 義 男	(’51~’57)	立 花 次 郎	(’46~’48)	本 間 憲 一	(’49~’50)
駒 形 作 次	(’46~’47)	翼 良 知	(’46~’49)	交 川 有	(’46~’47)
近 藤 道 夫	(’46~’47)	田 中 茂 美	(’48~’49)	町 田 保	(’51~’55)
近 藤 義 弘	(’57~’62)	田 中 東 馬	(’55~’62)	松 浦 四 郎	(’46~’47)
三 枝 博 音	(’46~’47)	田 中 豊	(’46~’47)	松 川 恭 佐	(’47~’62)
坂 田 英 一	(’46~’47)	田 邊 五兵衛	(’51~’55)	三 浦 義 男	(’51~’58)
嵯峨根 遼 吉	(’46~’47)	田 邊 平 學	(’46~’47)	三 宅 三 郎	(’55~’62)
坂 元 晃 佐	(’51~’57)	田 畑 新太郎	(’47~’48)	三 宅 春 雄	(’46~’47)
佐々木 清 綱	(’46~’62)	玉 井 則 衛	(’47~’50)	三 好 東 一	(’49~’50)
佐々木 重 雄	(’46~’47)	田 宮 猛 雄	(’46~’47)	村 越 司	(’46~’47)
佐々木 喬	(’46~’47)	田 宮 博	(’46~’47)	望 月 要	(’59~’62)
佐々木 卓 夫	(’47~’50)	田 村 徳一郎	(’55~’58)	森 川 覚 三	(’46~’47)
佐々田 伴 久	(’47~’49)	辻 二 郎	(’46~’47)	森 新 治	(’51~’57)
佐 藤 久 喜	(’55~’58)	暉 峻 義 等	(’46~’47)	盛 永 俊太郎	(’46~’47)
佐 野 隆 一	(’51~’55)	東 畑 精 一	(’46~’47)	森 本 貫 一	(’51~’62)
沢 勝 蔵	(’50~’62)	土 光 敏 夫	(’51~’62)	森 山 彰 一	(’51~’58)
重 森 幹之助	(’46~’47)	永 井 彰一郎	(’46~’47)	安 川 第五郎	(’46~’47)
篠 田 淳 三	(’51~’62)	長 岡 正 男	(’51~’62)	安 田 幾久男	(’59~’62)
篠 原 登	(’46~’47)	中 島 時 雄	(’46~’47)	安 田 誠 三	(’50~’62)
柴 田 周 吉	(’59~’62)	中 原 寿一郎	(’51~’55)	藪 田 為 三	(’51~’62)
島 田 藤	(’46~’55)	中 村 健太郎	(’46~’47)	山 岡 克 巳	(’46~’47)
島 村 哲 夫	(’59~’62)	仁 木 正一郎	(’47~’60)	山 崎 匡 範	(’46~’47)
清 水 勤 二	(’46~’47)	西 濟	(’51~’55)	山 根 登一郎	(’53~’55)
下 山 定 則	(’46~’50)	仁 科 芳 雄	(’46~’47)	湯 浅 年 子	(’46~’47)
正 田 英三郎	(’51~’55)	西 堀 榮三郎	(’46~’47)	湯 川 正 夫	(’51~’62)
監 見 友之助	(’46~’47)	沼 田 征矢雄	(’49~’50)	横 山 不 學	(’46~’47)
進 藤武左衛門	(’46~’62)	萩 原 大 介	(’50~’52)	吉 田 確 太	(’59~’62)
神 保 弁 吉	(’51~’52)	萩 原 昇	(’57~’62)	米 澤 滋	(’46~’62)
鈴 木 万 平	(’59~’62)	橋 本 篤 行	(’59~’62)	渡 邊 勘 次	(’46~’47)
関 義 長	(’59~’62)	橋 本 元三郎	(’47~’48)	和 田 伯 士	(’53~’62)
関 龍 一	(’46~’47)	服 部 静 夫	(’46~’47)		

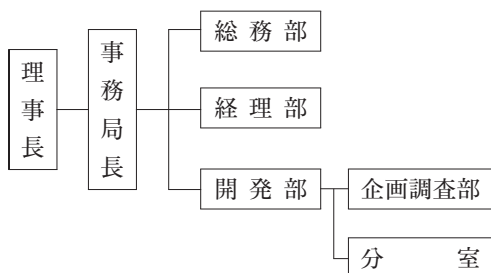
(資料 2)

日科技連事務局組織図

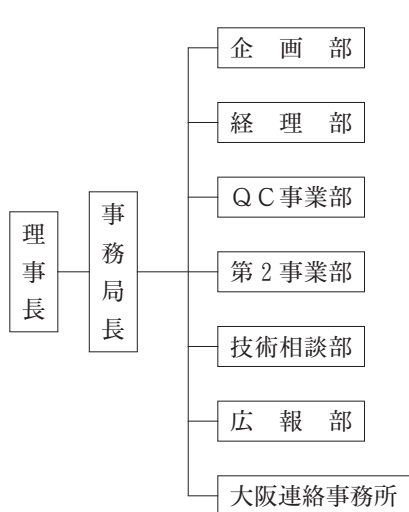
1955年（昭和30年）当時



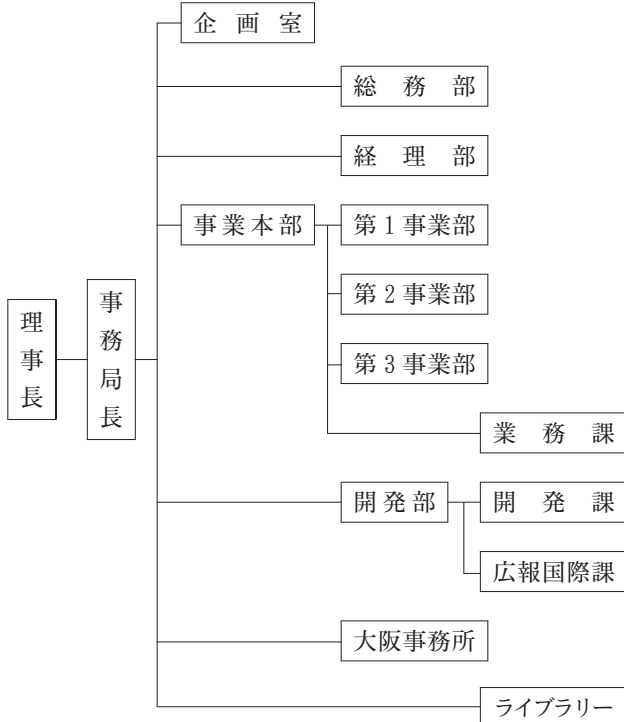
1962年（昭和37年）〔財団認可当時〕



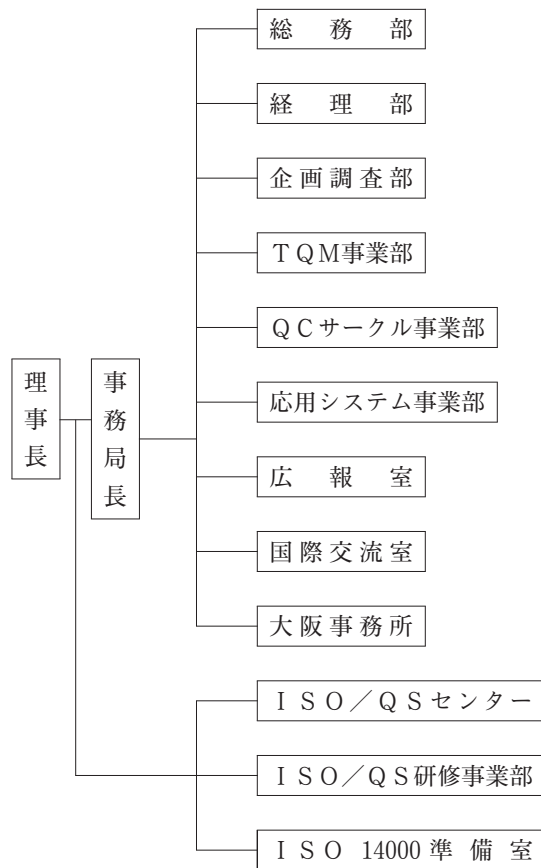
1970年（昭和45年）当時



1980年（昭和55年）当時



1997年(平成9年4月現在)



(資料 3 - 1)

日本科学技術聯盟規約

(1946年 5 月 1 日)

- 第 1 條 本聯盟ハ日本科学技術聯盟ト称ス。
- 第 2 條 本聯盟ハ全科学技術者並ニ関係諸団体ノ民主的綜合組織ヲ結成シソノ政治、經濟上ニ於ケル地歩ヲ確保シ科学技術者ノ協力ニ依リ新日本ノ復興建設並ニ産業生産ノ増強促進ヲ期シ併セテ内外科学技術ノ普及宣傳並ニ交流ヲ図リ世界文化ノ向上ニ寄與スルヲ以テ目的トス。
- 第 3 條 本聯盟ハ前條ノ目的達成ノため左ノ事業ヲ行フ。
- 1) 全国ノ科学技術者並ニ関係諸団体の綜合組織ノ結成
 - 2) 復興建設並ニ生産ノ増強促進
 - 3) 科学技術者ノ社会的政治的活動ニ對スル協力
 - 4) 科学技術者ノ生産確保ニ對スル協力
 - 5) 科学技術研究者ノ連繫協力
 - 6) 科学技術教育ノ振興並ニ内外科学技術ノ普及宣傳
 - 7) 科学技術及産業經濟ニ関スル調査出版
 - 8) 技術会館ノ設置及運営
 - 9) 其ノ他必要ナル諸事業
- 第 4 條 本聯盟ハ本聯盟ノ綱領ニ賛成シ第 2 條ノ目的達成ニ協力セントスル個人及科学技術関係団体ヲ以テ組織ス但シ事業団体ハ協力会員タルモノトス会員ニ関スル規定ハ別ニ之ヲ定ム
- 第 5 條 本聯盟ニ左ノ機関ヲ置ク
- 1) 代議員總會
 - 2) 理事会
 - 3) 執行委員會
 - 4) 常任執行委員會
- 第 6 條 代議員總會ハ本聯盟ノ最高機関トシ代議員及中央本部役員ヲ以テ構成ス代議員總會、代議員会及代議員ニ関スル規定ハ別ニ之ヲ定ム
- 第 7 條 理事会ハ代議員總會ニ亜グ機関ニシテ理事及中央本部役員ヲ以テ構成ス
- 第 8 條 執行委員會ハ本聯盟ノ執行機関トシ、代議員總會及理事会ノ決議ヲ執行シ代議員總會及理事会ニ對シ責任ヲ負フモノトス執行委員會及常任執行委員會ニ関スル規定ハ別ニ定ム
- 第 9 條 會議ノ決定表ハ出席議員ノ過半数ヲ以テ之ヲ決ス 可否同数ナルトキハ議長ノ決スル所ニヨル
- 第 10 條 本聯盟中央本部ニ左ノ役員ヲ置ク
- 1) 会長
 - 2) 副会長 2 名以内
 - 3) 理事 若干名内 1 名ヲ理事長トス
 - 4) 執行委員若干名内一名を執行委員長トス
 - 5) 監事 若干名
- 会長副会長ハ代議員總會ニ於テ推戴ス、其ノ他ノ役員ハ代議員總會ノ議ヲ經テ会長委嘱ス
役員ハ名誉職トス但シ常勤者ハ有給トスルコトヲ得
- 第 11 條 会長ハ代議員總會ノ議長トナリ本会ヲ代表ス
副会長ハ会長ヲ補佐シ会長事故アリタルトキハ本会ヲ代表ス
- 第 12 條 理事長ハ理事会ノ議長トナリ本聯盟ノ業務ヲ統轄ス
- 第 13 條 執行委員長ハ執行委員會ノ議長トナリ本聯盟中央本部事務局業務ヲ運営ス
- 第 14 條 執行委員ハ執行委員會ヲ構成シ中央本部ノ各部ノ業務ヲ分掌ス
- 第 15 條 役員ノ任期ハ一ケ年トス但シ再任ヲ妨ゲズ
役員ハ任期満了後トイヘドモ後任者ノ就任マデハ其ノ職務ヲ行フモノトス
役員ニ欠員ヲ生ジタルトキハ理事会ノ推薦ニヨリ之ヲ補充スルコトヲ得補充役員ノ任期ハ前任者ノ残任期間トス
- 第 16 條 本聯盟ニ顧問ヲ置クコトヲ得
本聯盟ニ功勞アリタルモノハ理事会ノ推薦ニヨリ顧問ヲ委嘱ス
顧問ハ聯盟ノ運営ニ付意見ヲ述ベルコトヲ得又重要業務ニ付キ会長ノ諮問ニ応ズ
- 第 17 條 本聯盟ノ中央本部ハ東京都ニ置ク
中央本部ニ関スル規定ハ別ニ之ヲ定ム
- 第 18 條 本聯盟ハ必要ナル地区ニ地方本部ヲ置クコトヲ得
地方本部ハ当該地方ノ地区内ニ支部ヲ置クコトヲ得
地方本部ニ関スル規定ハ中央本部ノ場合ニ準ズ
- 第 19 條 本聯盟ノ經費ハ会費、事業収入、寄附金、補助金其ノ他ノ収入ヲ以テ之ヲ至便ス
- 第 20 條 本聯盟ノ會計年度ハ毎年 4 月 1 日ニ始マリ翌年 3 月 31 日ニ終ル
- 第 21 條 本聯盟ノ収入ノ受領、財産ノ取得、維持、管理並ニ經費ノ支弁ハ財団法人日本科学技術聯盟財団之ヲ行フ
本規約ノ変更ハ代議員總會ノ決定ニ基キ会長之ヲ行フ
附 本聯盟設立当初ノ役員ハ発起人会ニ於テ推戴又ハ委嘱ス

(資料3-2)

財団法人 日本科学技術連盟財団寄附行為

第一章 名 稱

第 一 條 本財團ハ財団法人日本科学技術連盟財團と稱ス

第二章 目 的

第 二 條 本財團ハ日本科学技術連盟ノ収入ヲ受領シ其ノ資産ヲ維持管理シ其ノ経費ヲ支辨シ以テ同會の事業遂行ニ資スルヲ目的トス

第三章 事 務 所

第 三 條 本財團ハ事務所ヲ東京都京橋區ニ置ク
事務所ノ變更ハ理事会ノ決議ニヨリ之ヲ行フコトヲ得

第四章 資 産

第 四 條 本財團の資産ハ日本科学技術連盟ノ財産ヨリ成ル

第 五 條 前條資産ノ維持管理方法ハ日本科学技術連盟ノ指示ニ基キ理事会ノ決議ヲ經テ之ヲ定ム

第 六 條 本財團ノ會計年度ハ毎年四月一日ニ始マリ翌年三月三十一日ニ終ワル

第 七 條 本財團の収支ハ日本科学技術連盟ノ収支豫算ニ依ル収支ニ關スル必要ナル事項ハ理事会ノ決議ヲ經テ之ヲ定ム

第五章 役 員

第 八 條 本財團ニ左ノ役員ヲ置ク

一、理 事 若干名

二、監 事 若干名

但シ理事一名ヲ理事長トシ理事一名ハ常務理事トス

第 九 條 理事長ハ日本科学技術連盟會長ノ職ニ在ル者常務理事ハ日本科学技術連盟理事長ノ職ニ在ル者之ニ任ジ理事及監事ハ夫々日本科学技術連盟理事及監事ノ職ニ在ル者ノ中ヨリ理事長之ヲ委嘱ス

第 十 條 理事長ハ本財團ヲ代表シ其ノ事務ヲ統轄ス

常務理事ハ理事長ヲ補佐シ本財團ノ常務ヲ處理シ理事長事故アリタルトキハ其ノ職務ヲ代理ス

第十一條 理事ハ理事会ヲ構成シ本財團ノ重要事務ヲ處理ス

理事長ハ理事会ヲ招集シ議長ト為ル

第十二條 監事ハ本財團ノ會計ヲ監査ス

第十三條 役員ノ任期ハ其ノ者ガ日本科学技術連盟ノ役員タル期間中トス

役員ハ任期満了後ト雖モ後任者ノ就任スル迄其ノ職務ヲ行フモノトス

第十四條 本財團ノ職員ハ日本科学技術連盟ノ職員ヲシテ兼務セシム

第六章 補 則

第十五條 本寄附行為ノ施行ニ關シ必要ナル細則ハ理事会ノ決議ヲ經テ別ニ之ヲ定ム

第十六條 本寄附行為ノ變更セントスル場合ハ理事總數ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ得且主務官廳ノ許可ヲ受クルモノトス

第十七條 本財團ハ理事全員ノ同意ヲ得且主務官廳ノ許可ヲ受ケタルトキハ之ヲ解散スルコトヲ得
本財團ヲ解散スル場合ニ於テハ理事全員ノ同意ヲ得本財團ノ目的ニ即シタル目的ノ為メニ處分スルモノトス
但シ主務官廳ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

注：昭和21年4月13日に開催された大日本技術会の理事会において4月30日をもって大日本技術会を解散し、日本科学技術連盟を設立することを決定し、大日本技術会の残余財産を日科技連に引き渡すにつき、大日本技術会同様に資産を管理する必要がある、同財団の寄附行為の条文を変更して「財団法人日本科学技術連盟財団寄附行為」が作られた。

(資料 3 - 3)

財団法人日本科学技術連盟寄附行為

第 1 章 総 則

〔名 称〕

第 1 条 本財団は、財団法人日本科学技術連盟と称する。

〔事務所〕

- 第 2 条 1. 本財団は、主たる事務所を東京都渋谷区におく。
2. 本財団は、必要の地に、従たる事務所をおくことができる。

〔目 的〕

第 3 条 本財団は、科学技術の振興に必要な諸事業を総合的に推進し、もって文化と産業の発展に寄与することを目的とする。

〔事 業〕

- 第 4 条 本財団は、前条の目的を達成するため、次の事業を行なう。
- (1) 科学技術振興方策に関する調査と広報
 - (2) 内外の科学技術情報の交流
 - (3) 科学技術関係団体および科学技術者に対する援助と連携の促進
 - (4) 科学技術に関する調査研究
 - (5) 科学技術者の資質向上のための講習会、研修会などの開催
 - (6) 科学技術関係図書の刊行
 - (7) 企業経営などに関する技術相談
 - (8) その他本財団の目的達成に必要な事業

第 2 章 資産および会計

〔資産の構成〕

- 第 5 条 本財団の資産は、次のとおりとする。
- (1) 設立当初寄附された別紙財産目録記載の財産
 - (2) 寄附金品
 - (3) 賛助会費
 - (4) 資産から生じる果実
 - (5) 事業により生じる収入
 - (6) その他の収入

〔資産の種類〕

- 第 6 条 1. 本財団の資産は、基本財産と運用財産とに区分する。
2. 基本財産は、次の各号により構成する。
- (1) 設立当初基本財産と指定して寄附された財産
 - (2) 設立後基本財産と指定して寄附された財産
 - (3) 理事会の議決により基本財産に繰り入れられた財産
3. 運用財産は、基本財産以外の財産により構成する。

〔資産の管理〕

第7条 本財団の資産は、理事会の議決に従って、理事長または専務理事が管理する。

〔基本財産の処分〕

第8条 基本財産は、これを処分し、または担保に供することはできない。ただし、やむをえない理由があるときは、理事会および評議員会の議決を経た後、主務官庁の承認を受けて、その一部に限り処分し、または担保に供することができる。

〔経費の支弁〕

第9条 本財団の経費は、運用財産中より支弁する。

〔特別会計〕

第10条 本財団は、事業の遂行上必要のあるときは、理事会の議決を経て、特別会計を設けることができる。

〔会計年度〕

第11条 本財団の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

〔予算〕

第12条 本財団は、毎会計年度、事業計画書および収支予算書を作成し、会計年度開始前に理事会の議決を経て主務官庁に届け出るものとする。これを著しく変更しようとするときも同様とする。

〔決算〕

第13条 本財団は、毎会計年度終了後3カ月以内に、その会計年度の収支決算書、財産目録および事業報告書を作成し、監事の意見をつけ、理事会の承認を受けて主務官庁に報告するものとする。

〔剰余金の処分〕

第14条 毎会計年度の剰余金は、翌会計年度に繰り越しまたは理事会の議決を経て、その全部または一部を基本財産に繰り入れるものとする。

第3章 役員、評議員等

〔役員〕

第15条 本財団に、次の役員をおく。

- (1) 理事長1人
- (2) 専務理事1人
- (3) 理事3人以上10人以内
- (4) 監事2人

〔役員の選任〕

第16条 1. 理事長および専務理事は、理事の互選により定める。
2. 理事および監事は、評議員会で選任する。

〔役員の職務および権限〕

第17条 1. 理事長は、本財団を代表し、会務を総理する。
2. 専務理事は、日常業務につき本財団を代表し理事長を補佐して会務を掌理し、理事

長に事故があるときまたは欠けたときは、その職務および権限を代行する。

3. 理事は、理事会を構成し、この寄附行為に定める事項を審理決定する。

4. 監事は、民法第59条の職務を行なう。

〔役員任期〕

第18条 1. 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2. 役員は、その任期終了後でも後任者が就任するまでは、なお、その職務を行なうものとする。

3. 補欠または増員によって就任した役員任期はそれぞれ前任者の残任期間または他の役員任期終了までとする。

〔役員解任および解嘱〕

第19条 理事および監事は、任期中であっても、理事会および評議員会において、それぞれ出席者の3分の2以上の同意を得て、理事長が解任することができる。

〔役員報酬〕

第20条 常勤の役員は、有給とすることができる。

〔会長〕

第21条 本財団に、理事の中から理事会の議を経て、会長を推戴することができる。

〔評議員〕

第22条 1. 本財団に、評議員50人以上70人以内をおく。

2. 評議員は、理事長が理事会の承認を得て本財団の個人賛助会員、団体賛助会員の代表者および寄附者のうちから委嘱する。

3. 評議員は、評議員会を構成する。

4. 評議員は、役員を兼ねることができない。

〔評議員任期〕

第23条 評議員任期については、第18条を準用する。

〔評議員解嘱〕

第24条 評議員は任期中であっても、理事会の同意を得て理事長が解嘱することができる。

〔顧問および参与〕

第25条 1. 本財団に、顧問および参与をおく。

2. 顧問は、理事長が理事会の承認を得て、本財団に功労のあった者、または広く科学技術の振興に貢献のあった者のうちから委嘱する。

3. 参与は、理事長が理事会の承認を得て、学識経験者のうちから委嘱する。

4. 顧問は、本財団運営の重要事項に関し、参与は、本財団運営の具体的方法などに関し、理事長または専務理事の諮問に応じて助言し、または意見を具申する。

5. 顧問および参与の任期については、それぞれ第18条を準用する。

〔賛助会員〕

第26条 1. 本財団に、賛助会員をおくことができる。

2. 賛助会員は、本財団の目的に賛同し、賛助会費を納入する個人および団体とする。

〔事務局および職員〕

- 第27条 1. 本財団に事務局をおく。
2. 事務局には、事務局長のほか所要の職員をおく。
3. 事務局長には、専務理事をもってこれにあてることができる。
4. 事務局および職員に関する必要な事項は、理事長が理事会の同意を得て定める。

第4章 会 議

〔会 議〕

- 第28条 1. 本財団に、次の会議をおく。
- (1) 理事会
- (2) 評議員会
2. 会議は、議事録を作成し、その経過および結果の要領を記載し、議長および出席者2名の署名捺印を得て、これを保存する。

〔理事会の開催〕

- 第29条 1. 理事会は、定例理事会および臨時理事会とする。
2. 定例理事会は、2カ月に1回開催する。
3. 臨時理事会は、理事長が必要と認めたとき、または理事の3分の1以上の連名をもって会議の目的たる事項を示して請求のあったとき、これを開催する。

〔理事会の付議事項〕

- 第30条 理事会に、付議すべき事項は、次の各号に掲げるものとする。
- (1) 事業計画および収支予算
- (2) 事業報告および収支決算
- (3) 基本財産の処分または担保提供
- (4) 寄附行為の変更
- (5) 解 散
- (6) 前各号に掲げるもののほか、この寄附行為により理事会に付議すべき事項
- (7) その他理事長が必要と認める事項

〔理事会の議長〕

- 第31条 理事会は、理事長が招集しその議長となる。

〔理事会の定足数および議決〕

- 第32条 1. 理事会は理事の2分の1以上の出席がなければ議事を開き、議決することができない。
2. 理事会の議事は、出席理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

〔理事会の欠席者の表決〕

- 第33条 理事は、特定の事項に関し、他の理事に委任して、その議決権を行使することができる。この場合、委任状を事務局に提出しなければならない。

〔顧問等の理事会出席〕

第34条 理事会は、必要に応じて顧問および参与の出席を求めてその意見を徴することができる。
この場合に、顧問および参与は議決権を有しない。

〔評議員会の開催〕

第35条 1. 評議員会は、定例評議員会および臨時評議員会とする。
2. 定例評議員会は、毎年1回開催する。
3. 臨時評議員会は、理事長が必要と認めたとき、または評議員の5分の1以上の連名をもって、会議の目的たる事項を示して請求のあったとき、これを開催する。

〔評議員会の付議事項〕

第36条 1. 評議員会に付議すべき事項は、次の各号に掲げるものとする。
(1) 理事および監事の選任
(2) 基本財産の処分または担保提供
(3) 寄附行為の変更
(4) 解散
(5) 前各号に掲げるもののほか、この寄附行為により評議員会に付議すべき事項
(6) その他理事長が必要と認める事項
2. 理事長は、前項に掲げる事項を付議するほか、下記各号に掲げる事項を評議員会に報告しなければならない。
(1) 事業計画および収支予算
(2) 事業報告および収支決算

〔評議員会の議長〕

第37条 1. 評議員会は、理事長が招集し、その議長を指名する。
2. 評議員会を招集するには、会日より2週間前に各評議員に対し、日時場所および会議の目的たる事項を記載した書面をもって通知を発しなければならない。

〔理事等の評議員会出席〕

第38条 理事および監事は、評議員会に出席して意見を述べることができる。この場合に、理事および監事は議決権を有しない。

〔評議員会の定足数および議決〕

第39条 第32条および第33条の規定は、評議員会の定足数および議決について準用する。

第5章 寄附行為の変更および解散

〔寄付行為の変更〕

第40条 1. この寄附行為は、理事会および評議員会の議決を経て主務官庁の許可を受けなければ変更することができない。
2. 前項の議決は、第32条第2項および第39条の規定にかかわらず、出席者の3分の2以上の多数によらなければならない。

〔解散〕

第41条 1. 本財団は、理事会および評議員会の議決を経て主務官庁の許可を受けなければ解散

することができない。

2. 前項の議決について、前条第2項の規定を準用する。

〔残余財産の処分〕

第42条 本財団が解散したときの残余財産は、理事会および評議員会の議決を経て主務官庁の許可を受けて、この法人の目的に類似せる目的を有する公益法人に寄附するものとする。

第6章 雑 則

第43条 この寄附行為を実施するために必要な事項は、別に定めのあるもののほか、理事会の承認を得て、理事長がこれを定める。

付 則

1. この寄附行為は、主務官庁の設立許可のあった日から施行する。
2. 本財団の設立当初の役員は次に掲げる者とし、その任期は、第18条の規定にかかわらず昭和38年5月31日までとする。

理 事 長	久留島 秀三郎
専務理事	小 柳 賢 一
理 事	石 川 一 郎
理 事	勝 田 雄次郎
理 事	鈴 江 康 平
監 事	打 越 顕太郎
監 事	進 藤 武左衛門
3. 設立当初の会計年度は、第11条の規定にかかわらず設立許可のあった日から昭和38年3月31日までとする。
4. 設立当初に選任される評議員、顧問等の任期は昭和38年3月31日までとする。
5. 日本科学技術連盟規約第4条、第5条および第6条に基づく会員は、本財団の設立許可のあった日から、第26条の規定に基づく賛助会員の地位を取得するものとする。

(資料4-1)

大日本技術会々則

(昭和19年11月3日)

第1條 本会ハ大日本技術会ト称ス。

第2條 本会ハ広く技術者並ニ生産関係者ノ総力ヲ結集シ科学技術ニ即セル国策ノ樹立並ニ之ガ施行ニ寄与スルト共ニ技術ノ戦力化ヲ推進シ以テ決戦生産ヲ増強スルコトヲ目的トス。

第3條 本会ハ前條ノ目的ヲ達成スル為左ノ事業ヲ行フ。

1. 科学技術者並ニ生産関係者ノ協力ニ関スル事項
2. 技術ト労務トノ一体化ニヨル生産管理ノ改善ニ関スル事項
3. 技術、施策、資材其ノ他生産要素ノ縦横ニ於ケル疎通並ニ連絡ニ関スル事項
4. 研究ノ生産化促進ニ関スル事項
5. 非常災害ニ対応スル技術動員ニ関スル事項
6. 生産並ニ科学技術ノ調査ニ関スル事項
7. 其ノ他本会ノ目的達成上必要ナル事項

第4條 本会ハ第2條ノ目的ニ率先挺身スル技術者並ニ生産関係者ヲ以テ会員トス。

会員ニ関スル規定ハ別ニ之ヲ定ム。

第5條 本会ニ左ノ役員ヲ置ク。

- 会 長 1名
副会長 2名
理事長 1名
理 事 若干名
(内若干名ヲ常務理事トス)
監 事 若干名
評議員 若干名

第6條 会長及副会長ハ評議員会ニ於テ之ヲ推戴ス。

会長ハ本会ヲ代表シ会務ヲ総理ス。

副会長ハ会長ヲ補佐シ会長事故アル時ハ之ヲ代理ス。

第7條 理事長及常務理事ハ理事中ヨリ会長之ヲ委嘱ス。

理事長ハ会長ノ命ヲ受ケ会務ヲ掌理スル。
常務理事ハ常時理事長ヲ補佐シ会務ヲ分掌ス。

第8條 理事及監事ハ評議員中ヨリ会長之ヲ委嘱ス。

理事ハ重要会務ヲ審理ス。

監事ハ会務ヲ監査ス。

第9條 評議員ハ別ニ定ムルトコロニヨリ会員中ヨリ之ヲ選出ス。

評議員ハ重要会務ヲ評議ス。

第10條 本会ニ顧問及參與ヲ置クコトヲ得ル。

顧問及ビ參與ハ会長之ヲ委嘱ス。

顧問ハ重要会務ニ付キ会長ノ諮問ニ応ジ參與ハ重要会務ニ参画ス。

顧問ノ中若干名ヲ常任顧問トナスコトヲ得。

第11條 役員ノ任期ハ2年トス。但シ重任ヲ妨ゲズ。

役員ハ任期終了後ト雖モ後任者就任迄其ノ職務ヲ行フモノトス。

役員ニ欠員ヲ生ジタルトキハ之ヲ補充スルヲ得。但シ任期ハ前任者ノ残余期間トス。

第12條 本会ニ幹事ヲ置クコトヲ得。幹事ハ会員中ヨリ理事長之ヲ委嘱シ理事ヲ補佐セシム。

第13條 本会ノ中央本部ヲ東京都ニ置ク。

中央本部ニ関スル規定ハ別ニ之ヲ定ム。

第14條 本会ハ主要ナル地区ニ地方本部又ハ支部ヲ置クコトヲ得。

地方本部並ニ支部ニ関スル規定ハ別ニ之ヲ定ム。

第15條 本会ノ経費ハ会費、補助金、寄附金其ノ他ノ収入ヲ以テ之ニ充ツ。

第16條 本会ノ会計年度ハ毎年4月1日ニ始まり翌年3月31日ニ終ル。

第17條 本会ノ収入ノ受領、財産ノ取得、維持、管理並ニ経費ノ支弁ハ財団法人大日本技術会財団之ヲ行フモノトス。

附 則

第18條 会則ノ変更ハ評議員会ニ諮問シ会長之ヲ行フ。

附

本会設立当初ニ於ケル役員ハ創立発起人会ニ於イテ推戴又ハ委嘱ス。

(資料4-2)

大日本技術会々則

(昭和21年4月)

- 第1條 本会ハ大日本技術会ト称ス。
- 第2條 本会科学技術人、生産人、ソノ他有志ノ親睦ヲ図リ相互啓発協力シテ科学新日本ノ建設、世界文化ノ進運ニ貢献スルヲ以テ目的トス。
- 第3條 本会ハ前條ノ目的ヲ達成スル為左ノ事業ヲ行フ。
1. 科学技術人、生産人ソノ他有志ノ親睦及相互啓発ニ関スル事項
 2. 科学技術的英知ノ培養、普及ニ関スル事項
 3. 国民生活、国民教育、其ノ他国民文化ノ科学化ニ関スル事項
 4. 内外科学技術ノ交流ニ関スル事項
 5. 産業ノ合理化並ビニ振興ニ関スル事項
 6. 創意工夫並ビニ研究ノ助成及ビ生産化促進ニ関スル事項
 7. 科学技術人ノ適正配置ニ関スル事項
 8. 科学技術並ビニ産業等ノ調査ニ関スル事項
 9. 其ノ他本会ノ目的達成上必要ナル事項
- 第4條 本会ハ第2條ノ目的達成ニ協力スル個人及ビ団体ヲ以テ会員トス。
- 第5條 本会ニ左ノ役員ヲ置ク。
- | | |
|---------------|-----|
| 会 長 | 1 名 |
| 副会長 | 2 名 |
| 理事長 | 1 名 |
| 理 事 | 若干名 |
| (内若干名ヲ常務理事トス) | |
| 監 事 | 若干名 |
| 評議員 | 若干名 |
- 第6條 会長及副会長ハ評議員会ニ於テ之ヲ推戴ス。
- 会長ハ本会ヲ代表シ会務ヲ総理ス。
- 副会長ハ会長ヲ補佐シ会長事故アル時ハ之ヲ代理ス。
- 第7條 理事長及常務理事ハ理事中ヨリ会長之ヲ委嘱ス。
- 理事長ハ会長ノ命ヲ受ケ会務ヲ掌理ス。
- 常務理事ハ常時理事長ヲ補佐シ会務ヲ分掌ス。
- 第8條 理事及監事ハ評議員ヨリ会長之ヲ委嘱ス。
- 理事ハ重要会務ヲ審理ス。
- 監事ハ会務ヲ監査ス。
- 第9條 評議員ハ別ニ定ムルトコロニヨリ会員中ヨリ之ヲ選出ス。
- 評議員ハ重要会務ヲ評議ス。
- 第10條 本会ニ顧問及參與ヲ置クコトヲ得ル。
- 顧問及ビ參與ハ会長之ヲ委嘱ス。
- 顧問ハ重要会務ニ付キ会長ノ諮問ニ応ジ參與ハ重要会務ニ参画ス。
- 顧問ノ中若干名ヲ常任顧問トナスコトヲ得。
- 第11條 役員ノ任期ハ2年トス。但シ重任ヲ妨ゲズ。
- 役員ハ任期終了後ト雖モ後任者就任迄其ノ職務ヲ行フモノトス。
- 役員ニ欠員ヲ生ジタルトキハ之ヲ補充スルヲ得。但シ任期ハ前任者ノ残余期間トス。
- 第12條 本会ニ幹事ヲ置クコトヲ得。幹事ハ会員中ヨリ理事長之ヲ委嘱シ理事ヲ補佐セシム。
- 第13條 本会ノ中央本部ヲ東京都ニ置ク。
- 中央本部ニ関スル規定ハ別ニ之ヲ定ム。
- 第14條 本会ハ主要ナル地区ニ地方本部又ハ支部ヲ置クコトヲ得。
- 地方本部並ニ支部ニ関スル規定ハ別ニ之ヲ定ム。
- 第15條 本会ノ経費ハ会費、補助金、寄附金其ノ他ノ収入ヲ以テ之ニ充ツ。
- 第16條 本会ノ会計年度ハ毎年4月1日ニ始まり翌年3月31日ニ終ル。
- 第17條 本会ノ収入ノ受領、財産ノ取得、維持、管理並ニ経費ノ支弁ハ財団法人大日本技術会財団之ヲ行フモノトス。
- 附 則
- 第18條 会則ノ変更ハ評議員会ニ諮問シ会長之ヲ行フ。
- 附
- 本会設立当初ニ於ケル役員ハ創立発起人会ニ於イテ推戴又ハ委嘱ス。

(資料4-3)

財団法人大日本技術会財団寄附行為

(昭和19年11月3日)

第1章 名 称

第1條 本財団ハ財団法人大日本技術会財団ト称ス。

第2章 目 的

第2條 本財団ハ大日本技術会ノ収入ヲ受領シ其ノ資産ヲ維持管理シ其ノ経費ヲ支弁シ以テ同会ノ事業遂行ニ資スルヲ目的トス。

第3章 事 務 所

第3條 本財団ハ事務所ヲ東京都ニ置ク。

第4章 資 産

第4條 本財団ノ資産ハ大日本技術会ノ財産ヨリナル。
 第5條 前條資産ノ維持管理方法ハ大日本技術会ノ指示ニ基キ理事会ノ議決ヲ経テ之ヲ定ム。
 第6條 本財団ノ会計年度ハ毎年4月1日ニ始まり翌年3月31日ニ終ル。
 第7條 本財団ノ収支ハ大日本技術会ノ収支予算ニ依ル。
 収支ニ関スル必要ナル事項ハ理事会ノ議決ヲ経テ之ヲ決ス。

第5章 役 員

第8條 本財団ニ左ノ役員ヲ置ク。
 1. 理事若干名
 2. 監事若干名
 但シ理事1名ヲ会長、理事1名ヲ理事長トシ理事若干名ヲ常務理事トス。
 第9條 会長ハ大日本技術会ノ会長ノ職ニアル者、理事長ハ大日本技術会理事長ノ職ニ在ル者之ニ任ジ常務理事ハ大日本技術会常務理事ノ職ニ在ル者ノ中ヨリ、理事及監事ハ夫々大日本技術会理事及監事ノ職ニ在ル者ノ中ヨリ会長之ヲ委嘱ス。
 第10條 会長ハ本財団ヲ代表シ其ノ事務ヲ統括ス。理事長ハ会長ノ命ヲ受ケ事務ヲ掌理シ会長事故アリタルトキハ其ノ職務ヲ代理ス。
 常務理事ハ理事長ヲ補佐シ本財団ノ常務ヲ処理シ理事長事故アリタルトキハ其ノ職務ヲ代理ス。

第11條 理事ハ理事会ヲ構成シ本財団ノ重要事務ヲ審理ス。

理事長ハ理事会ヲ召集シ議長ト為ル。

第12條 監事ハ本財団ノ会計ヲ監査ス。

第13條 役員ノ任期ハ其ノ者ガ大日本技術会ノ役員タル期間中トス。

役員ハ任期満了後ト雖モ後任者ノ就任スル迄其ノ職務ヲ行フモノトス。

第14條 本財団ノ職員ハ大日本技術会ノ職員ヲシテ兼務セシム。

第6章 補 則

第15條 本寄附行為ノ施行ニ関シ必要ナル細則ハ理事会ノ議決ヲ経テ別ニ之ヲ定ム。

第16條 本寄附行為ヲ変更セントスル場合ハ理事総数ノ3分ノ2以上ノ同意ヲ得且主務官庁ノ認可ヲ受クルモノトス。

第17條 本財団ハ理事全員ノ同意ヲ得且主務官庁ノ認可ヲ受ケタルトキハ之ヲ解散スルコトヲ得。

本財団ヲ解散スル場合ニ於テハ理事全員ノ同意ヲ得本財団ノ目的ニ即シタル目的ノ為メニ処分スルモノトス。但主務官庁ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス。

第7章 附 則

第18條 本財団設立当初ノ役員左ノ如シ

会 長	八 田 嘉 明
理 事 長	岸 道 三
理 事	小 野 俊 一
	久 富 達 夫
	永 井 了 吉
	重 森 幹之助
	立 花 次 郎
	篠 原 登
	横 山 不 学

大日本技術会幹部氏名
 中央本部

会 長	八 田 嘉 明
副 会 長	佐 野 利 器
理 事 長	岸 道 三

常務理事 小 野 俊 一
久 富 達 夫
永 井 了 吉
立 花 次 郎
村 越 司
横 山 不 学
常任監事

北海本部

会 長 今 裕
副 会 長 安孫子 孝 次
大 島 義 清
専務理事 林 嘉 吉
事務局長 三 上 弘 之

東北本部

会 長 宮 城 音五郎
専務理事 長谷川 美 三

近畿本部

会 長 古 田 俊之助
専務理事 和 辻 春 樹
常務理事 島 崎 孝 彦
湯 浅 佑 一
栗 本 順 三
浦 上 衛 門

東海北陸本部

会 長 洪 沢 元 治
副 会 長 下 出 義 雄
花 井 又 太郎
奥 野 平
澤 田 彰 逸

(資料4-4)

大日本技術会の発足に期待し述べられた新聞の社説

大日本技術会の発足

産業経済新聞

昭和19年11月4日 社説

決戦戦局の重大化に対処し科学技術総合國策の確立実践を目的とする大日本技術会は三日明治節の佳節をトして大東亜会館で発会式を挙行、國內技術者の全國的な一大協力機関として多大の期待のもとに新発足した。新たに発足した技術会は多年要望されていた科学技術者の挙國的な一元組織を確立したものであるとともに、技術と生産を直結し科学技術の総力を活用せんとするもので、決戦技術の戦力を強力に推進するものとして大いに期待される場所であるが、さらにその結成の趣旨がわが國科学技術政策の弱点を是正し日本技術政策将来の展開に画期的な成果に寄與するものとして健全活発なる発展が期待される。

現下戦局の様相は熾烈な科学戦の性格を露呈しつつあり、戦力の推移と科学技術力の鍛錬は極めて重視せられるところである。従って科学技術の戦力化推進は刻下の急務であり今回結成された大日本技術会はその要請に即応して官民協力の下に誕生をみたもので、その使命は極めて重大である。しかもわれわれはその実現のむしろ遅きを痛感しつつあっただけに今後の活躍発展に深甚の期待をかけるものである。

同会の目的は科学技術の國策的政策を確立

し、その円滑なる実践に寄與することと政府の行ふ技術ならびに生産動員に即応し生産戦力増強を直結的に助長推進することが二大眼目として取り上げられてゐる。その目的を完遂するためには官民技術者相互間、技術者と生産関係者の連絡協議を確保し、技術者の戦力生産戦士としての決戦意識と士気の昂揚、研究の生産化推進、科学技術に對する國民的認識の向上と國家的関心の統一改善などの科学技術政策上の重大課題の解決が期待されてゐる。

これらの問題は從來わが國の科学技術の昂揚を阻む問題としてあらゆる機会に指摘されていたところであり、それだけに決戦に對応する科学戦力の昂揚を期するため緊急切実にその解決が要請されてゐたのである。同会の発足は時局の切実なる要請に即応するとともに全日本の技術人および生産陣の間に醸成した強い実践意欲の凝集を根底として結実を見た経緯に重大なる意義と迫力を認めるものである。同会を中心として結集された日本科学技術力が科学戦力の推進に寄與するとともに大東亜戦のもたらした成果の一つとして日本科学技術の画期的発展を約束する母体としてその健全なる発達と活動を期待する。

中堅技術者に期待す

東京新聞

昭和19年11月2日 社説

来る11月3日明治節をトして大日本技術会が結成される。その主眼は、生産第一線で戦ふ中堅技術者を中核とする全国技術者の同志的結合、技術戦線の統一強化にありとされる。而してさしあたりは工政会、日本技術協会、全日本科学技術統同会等三団体の発展的解消によって結成されるが、やがては全科技聯、科動協会、能率協会等の参加も期待され、又当然に産報や翼壮との横の連絡強化も考慮されてゐる。しかし、あくまでも中堅技術者の自発的な、盛り上る技術報國の情熱を推進力となし、上からの官制的な運動を避けたところに、最大特色が見出される。われ等は先づ、この運動の急速乍ら大地に足をつけた質実なる発展を望みたい。

この偉大なる戦争が、科学技術戦であることはすでに常識であるが、わが方が総じて遺憾ながら立ち遅れて居り、これが統帥の至妙と前線将兵の善戦力闘にかゝらず、従来苦戦を免れなかつた重大原因であつたことは否定されない。幸物量を持つ驕敵の総反攻に對し、皇軍の精銳は能く神機を把へ、今や連続的痛打を敵の頭上に浴せ、攻勢転移、敵追撃のキツカケをつくつたのであるが、この赫々

たる大戦果に応へ追撃生産の実を挙げるために、今こそ第一線生産技術者は厭然起たねばならない。

わが科学技術陣中には、もとより世界的水準を抜くものが少なく、個々的に見る場合、その技術的優秀さに於て誇るに足るものが多かつたにもかゝらず、彼に比して立ち遅れてゐた原因は、一にして足らない、科学技術教育の不足不備、政府の科学技術政策の不徹底、ヨリ基本的にはわが政治経済、社会、文化等の後進性等が数へられるが、科学技術者自身が久しい間狭い殻にたてこもり、割拠主義の中に相互に對立、反噬を事とし、正しい意味での政治性を喪失してゐた事実も大きな原因であつたことは否定されべくもない。

中堅技術者がここに内省するところあり、同志的結合を以て技術報國に新生面を拓かんとする決意を表明したことは、近來の快事と言はねばならないが、我等の期待が大であるだけに、新運動の推進者の責任は重且大である。しかしその成否を決めるものは、その掲げる精神や綱領自体ではなく、眞にその標語を生かし、実践するにある。断じて掛声に終らせてはならない。

科学技術体制の前進

日本産業経済新聞

昭和19年11月2日 社説

1

現下の科学技術戦に於て必勝の要因たるものは、徹底的に科学技術者を動員するにあり、その動員が一元的にして科学者の結集が強ければ強い程効果の多いことはいふまでもない。今更盟邦独逸の科学技術連盟の幾多の功績に俟つまでもなく、建設、生産、厚生といはず、災害復興のための救急措置、或は科学技術者の適正配置、換言すれば科学技術の強力なる推進の為、科学技術者の一元的組織は支那事変勃発以来就中大東亜戦争に入ってから後その要請は愈々強く、又科学技術者の要望でもあった。今回結成することになった大日本技術会は、これが実現を見たわけであるが、その結成が少からず遅きに失した憾みありとはいへ、此際嘗て一般に指摘された如き学閥を打破し、学者の独善、技術者特有の狭量等の弊風を払拭し得るならば我戦力増強に寄與するところ多いであらう。

蓋し新団体は独逸は勿論米に比しても科学技術者の数も少く、勢力的に劣つても、その狙ひたる我國独自の科学技術は期せずして確立を見るに至るであらうからである。

2

されば新団体は官民技術者及生産関係者を結集する全日本的組織を目指し、実際活動の面を各工場、事業場に組織する生産中核体、或は地区単位の技術隣組の人的繋がりを根幹とし、隠れたる研究並生産技術を採入れ、更にその運営に当つては現場の自主的活動に重

点を置くは当然であらう。併しながら科学技術が決戦の有力なる要因たるには、決戦に間にあふものでなければならぬから、飽くまで新団体の運営は研究と生産に直結し、これを急速に戦力化することに焦点を置かねばならないであらう。

3

いふまでもなく斯かる科学技術の急速戦力化に当つては、単に新団体の結成のみでこと足りる訳でなく、指摘するまでもなく、これがためには総合的にして且強力なる生産技術政策が伴はねばならない。従って新団体の結成と共に科学技術に對する行政機関の前進を必要とする。従来如く各種の学会、研究機関に關係ある諸官庁が依然として割拠状態にあつては何程の力ともならないであらう。此際最も有効に科学技術力を發揮せしむるには、科学行政の一元化がなければならないのである。過去に於て技術院の政治力がなさ過ぎたのも、一つは民間団体が分裂して、眞の結集がなかつた結果ともいへようが、今回の結成により民間に於ける基礎も出来たのであるから、政治力を培ふ地盤もこれに依つて強力たり得たわけである。従つて当局もかゝる情勢に鑑み新団体の機能を發揮せしむるため、科学技術政策にも十分なる配慮を払ふべきである。

政治と科学技術

読売報知新聞

昭和19年11月5日 社説

戦局は一段と急迫した。決戦の消耗が大きければ大きいほどいまや戦争は決戦兵器の質量、その生産補給一本にかゝってゐる。敵の経済封鎖や空襲とたゞかいつ、膨大な物量攻勢に必死対抗するにはわが科学技術陣の敢闘を祈る念切なるものがある。

この秋、多年の懸案であつた科学技術団体の一元化が実現し、工政会、日本技術協会、日本科学技術協会、日本科学技術統同会を打つて一丸とした大日本技術会が生れたことは頗る意義が大きい。これが技術行政に呼応協力する一元的団体だといふ理由だけではない。科学技術戦力化のため官民一致総力を発揮すべき新しい機運が結ばれたからである。

問題の中心は技術行政の中核機関である技術院がもっと大きな政治的発言力を獲得し、活発な科学技術動員を行ふことが急務である。

もちろん科学技術動員態勢の中核は研究に専念する科学技術者たちであらう。これらの人々は他に煩わされず何等後顧の憂がなく、自分の専門的研究に必死に打込まねばならぬ。戦争は科学戦である。ところがこの科学戦士が働く研究室、研究所には官庁、会社、工場にあるやうな厚生施設、配給機構がない。殊に食事の心配などで研究没頭の環境をいちじるしく阻碍してゐる。深夜の研究は空腹のために不可能だといふ。かれらは疲労延いては病気となる。研究資材、燃料の不足にも悩んでゐる。一方研究課題が多く各官庁の学術研究方針がばらばらである。その上助手が新規卒業割当が少いのと低収入のために得られぬ。また優秀なものが軍に動員される。戦争下科学技術者の果す任務が大きいにも拘らずかれ

らの活動を援助し助長し促進する具体策が殆ど講じられてゐない。技術院は一体何をしてゐるのか。かゝる状態では科学技術の戦力化などは到底思ひもよらぬことである。

根本は政治がもつと科学技術性をもつことであり、國民的基礎において科学技術を理解し培養する素地をつくることである。今次戦争に直面して日本の最も大きな反省は、実にこの点である。政治、行政の衝にあたるものが戦力の最重要の因である科学技術にたいする眞の理解に乏しい。國民もまた生活の中に科学技術を十分生かしてゐない。いまや決戦下、頭脳資源を開発利用し、無限に戦力を創造すべきである。國家緊急の課題である新兵器の造成、軍需生産の増強、輸送の強化、國土防衛、國民動員、國民生活の確保、何ひとつとして科学技術力の解決に俟たぬものはない。それには政治に科学技術性を科学技術に政治性を與へる必要がある。施策のあらゆる面に科学技術者を活用し、これにナチス技術者聯盟のごとき組織と権限を與へ、科学的知能を絞らせ、その発言を政治、経済、生産、生活の凡ゆる面に浸透させ、科学技術総力の組織的結集によって戦争施策を單なる思ひつき、一時的彌縫に終始せしめることなく、科学技術の論理に立脚して強力に推進せしめなければならぬ。

さうして、政治的に去勢された無力な科学技術者の意欲を暢達してかれらに感激と情熱とを與へ、これを生産第一線の技術者、技能者すなはち勞務者に浸透せしめ、生産能率の飛躍的向上をはかることを新技術団体の発足に際してわれらは切言してやまない。

(資料4-5)

大日本技術會の解散に當りて

大日本技術會
會長 八田 嘉明

科學的民主主義の確立、平和日本の再建を旗印として5月1日を期し、日本科學技術聯盟が新發足するを機に、大日本技術會は4月30日を以て解散することになったが、結成以來會長の席を汚して來た自分としてこの際若干の所感を述べたい。

太平洋戦争末期に結成された大日本技術會の目圖せるところは、ここに繰返すまでもなく、要するに技術総力の綜合的發揮、勞務と技術の一體化、研究と生産の直結等による戦力増強にあったのであるが、その後戦況は著しく我に不利となり、就中その末期にありては連日連夜の空襲といふ有様にて、事務局は戦災のために焼失し、疎開に次ぐ疎開のため立直る暇もなく擔當者は總ゆる困難を克服しつつ使命に邁進し來たのであるが、戦は遂にあの8月15日の敗戦に局を結んだのである。

終戦後本會は事態の変化に即応して直ちに會則の一部を変更し専ら「科學新日本の建設、世界文化の進運に貢献」といふ科學、技術團體本來の使命に立脚しその当面の課題として、(1)國策に對する科學性の賦與、(2)科學、技術者の團結、技術者組合の結成等による社會的地位の向上、(3)科事技術者の適正配置、(4)選職、就職の相談斡旋、(5)農業の科學化、農工一體的新方式の確立、(6)中小工業技術の高度化、(7)産業の合理的再編成、

(8)教育並國民生活の科學化、(9)技術隣組結成による生産現場諸問題の綜合的解決、(10)技術會館設置等々を目差して、委員會活動、調査活動を推進し來つたのであるが、およそかうした諸問題に對しては民主的に盛上る力によってのみ妥當なる解決が得らるべく從つて現在あるがままの會の性格機構によって事を處理して行くことは不適當であるといふ主張が行はれるに至り、ここに鑑みるところありて、昨年以來更生委員會を設けて將來の進むべき方策を検討し來つたのであって、このことは既に誌上にもその経過を發表せるにより概略は衆知のことと考へここに省略するが、兎に角さうした経過を経て、その理想の下に今日愈々結成新發足を見たのが日本科學技術聯盟である。

その産婆役となつた大日本技術會はここに一應その使命の一端を果たすことになり、解散を見ることになったが、結成以來一年有半激動期を歩み來る會の過去を追想し、凡ゆる惡條件下に敢闘せられた役職員諸君の熱意と努力にもかかはらず、會員諸士に對しては十分その御期待に副ひ得ざりしことを深く謝すると共に新發足せる日本科學技術聯盟に封する倍舊のご協力、御鞭達をお願いして解散の辭とする次第である。

(『技術日本』、第1卷、第3・4號、昭和21年4月1日)

(資料5-1)

日本科学技術連盟の発足に際して 全国の科学技術者諸君に告ぐ

(昭和21年5月1日)

今や国民の大多数は飢餓に瀕し、国家生活は破滅に陥らうとしてゐる。

而も政治はこの暗澹たる事態をよそに徒らに空轉し思想は混迷に陥り民主主義日本の実現は前途遼遠の感が深い。荒廃し切った国土の復興建設と国民生活の安定が民主主義政治の確立に俟たねばならぬことは勿論であるが我々科学技術人自らの手で科学技術を封建的桎梏から完全に解放せぬならば、再び科学技術は戦争目的に駆使される危険があり到底生産建設の民主化は望まれない。生産建設の民主化なくしては経済、政治、文化の根本的民主化は期待することができない。寔に生産、建設、研究、教育等の第一線の科学技術人が先づ自らを解放し、その上で政治、経済、文化の凡ゆる部面に對し組織的に協力して初めて祖國を壊滅の一步手前で救ひそこに新しい息吹を與へることができ、新生平和日本はその第一歩を高らかに踏み出すことができるのである。既にその職場に、地域に専門分野に、將又思想的連りの上に新しい生きた組織を作つて自由闊達に強力な運動を展開した科学技術人も少くない。

吾等は斯る組織が夫々に何ものにも妨げら

れぬ急速な成長発展を遂げることを冀ふものである。それ故に極度の悪条件下に於ける産業建設の具體的諸問題の解決に、研究テーマの設定遂行に其の能力の発揚を阻まれている幾多の科学技術人自らが直面する苦悩と難関の打開に、更には之等諸問題の解決のための綜合政策の樹立に、各団体、各グループが各々その眞実の自己認識の上に立って互に他と連繋研鑽し、科学技術に基づく共同の方途を見出してその具現に協力邁進することを刻下焦眉の急と痛感するものである。

日本科学技術連盟は斬様な下からの相互協力組織として順次全国的に綜合形成されて行くべきものであり、先づその培地として発足するものである。本連盟が如上の意味で眞の連盟としての内容を一日も早く持ち得るならば、我が数十萬の科学技術人が、八千萬同胞が、一日も早く當面の困難から自らを救ひ、自由を眞に我がものとなし得るのであり、我が日本が一日も早く國際に列伍して世界平和の保持と人類福祉の向上とに寄與し得ることを吾等は固く信ずるものであるから有志は進んで参加されることを切望する。

(資料 5 - 2)

昭和21年 6 月18日

殿

日本科學技術聯盟
理事長 巽 良知

理事會御出席御依頼の件

拝啓 益々御清榮の御事と存じ上ます。

陳者豫而其の設立について多大の御盡力を頂いて居りました日本科學技術聯盟は、去る 5 月 1 日設立、5 月15日に一部事務を開始致され去る 6 月 1 日發起人總會の依頼を受けたる執行委員會の選出に基き小生理事長兼執行委員長に就任致すことになりました。

就ては今般左記に依り第一回理事會を開催致し度存じます。

ご多忙中甚恐縮乍ら萬障御繰合せ御出席下され度此段御依頼申上ます。

敬 具

記

日本科學技術聯盟第 1 回理事會（臨時）

場 所 銀座 6 丁目交詢社
日 時 昭和21年 7 月 1 日 自 正午 至 午後 3 時
議 事

1. 5 月 1 日以降日本科學技術聯盟の經過報告
2. 日本科學技術聯盟の事業及財政計畫
3. 其 の 他

追而御出缺の趣は同封葉書にて御回示願上ます。

日本科學技術聯盟役員名簿

(昭和21年6月15日)

理 事 長

巽 良 知

理 事

相 島 敏 夫

會 田 軍 太 夫

伊 藤 滋

井 上 春 成

浦 本 政 三 郎

内 田 俊 一

小 野 俊 一

勝 俣 稔

梶 井 剛

岸 道 三

岸 田 日 出 刀

三 枝 博 音

佐々木 重 雄

嵯峨根 遼 吉

清 水 勤 二

監 見 友 之 助

進 藤 武 左 衛 門

重 森 幹 之 助

瀬 藤 象 二

田 口 良 明

田 邊 不 學

東 畑 精 一

西 堀 榮 三 郎

早 川 康 式

古 市 六 三

松 浦 四 郎

村 越 司

山 岡 克 巳

監 事

安 川 第五郎

横 山 不 學

執行委員長

巽 良 和

執行委員

麻野間 清 四 郎

井 上 啓 次 郎

稻 葉 秀 三

稻 村 耕 雄

小 柳 賢 一

今 野 武 夫

大 來 佐 武 郎

落 合 英 一

兼 岩 傳 一

加 藤 三 重 次

斎 藤 四 郎

佐 賀 直 光

佐々木 卓 夫

佐 藤 寛 政

崎 川 範 行

進 藤 武 左 衛 門

高 吉 友 次

田 中 宏

奈喜良 憲 吉

仁 木 正 一 郎

根 岸 正

箱 木 一 郎

福 島 要 一

藤 本 喜 八

前 川 正 男

村 越 司

好 井 宏 海

渡 邊 年 之 助

渡 邊 昌 太 郎

(資料 5 - 3)

昭和21年 6 月20日

殿

日本科學技術聯盟
理事長 巽 良知

理事會々場變更に就て

前略 去る 6 月18日附拙書を以て本聯盟第一回理事會を交詢社にて開催致すやうご案内申し上げましたが種々の手違ひの為會場だけ本聯盟會義室に變更しましたので何卒不惡御許しの上御高臨の程願上ます。

尚日時（7 月 1 日正午ヨリ午後 3 時迄）及議事に就ては變り有りません、前便同封葉書にて御出缺の程御知らせ下さい。

敬 具

追而 役員名簿も前便のものは誤りでしたから更めて別紙御高覧願ひます。

執行委員名簿

執行委員長

巽 良知

執行委員

野 間 清四郎	斎 藤 四 郎	根 岸 正
井 上 啓次郎	佐 賀 直 光	箱 木 一 郎
稲 葉 秀 三	佐々木 卓 夫	福 島 要 一
稲 村 耕 雄	佐 藤 寛 政	藤 本 喜 八
小 柳 賢 一	崎 川 範 行	前 川 正 男
今 野 武 夫	進 藤 武左衛門	村 越 司
大 來 佐武郎	高 吉 友 次	好 井 宏 海
落 合 英 一	田 中 宏	渡 邊 年之助
兼 岩 傳 一	奈喜良 憲 吉	渡 邊 昌太郎
加 藤 三重次	仁 木 正一郎	

日本科学技術聯盟役員名簿

(昭和21年6月20日)

理事長

巽 良 知

理事

相 島 敏 夫
 會 田 軍 太
 青 山 秀 三
 秋 元 眞 次
 新 井 浩
 伊 澤 盛 三
 伊 藤 滋
 井 上 新 二
 井 上 春 成
 井 口 常 雄
 石 田 啓 次
 石 原 勵
 岩 澤 忠 恭
 内 海 清 温
 内 田 俊 一
 浦 本 政 三
 大 谷 東 平
 大 西 英 一
 大 野 成 一
 小 野 俊 一
 緒 方 富 雄
 海 内 要 道
 梶 井 剛
 梶 浦 浩 二
 勝 俣 稔
 金 子 枉
 龜 山 直 人
 岸 道 三
 岸 田 出 刀

木 下 正 雄
 栗 木 幹
 駒 形 作 次
 近 藤 道 夫
 坂 田 英 一
 嵯 峨 根 遼 吉
 佐 々 木 清 綱
 佐 々 木 重 雄
 佐 々 木 喬 音
 三 枝 博 助
 監 見 友 之
 重 森 幹 之
 篠 原 登
 島 田 藤
 清 水 勤 二
 下 山 定 則
 進 藤 武 左
 杉 浦 保 吉
 瀬 藤 象 二
 関 龍 一
 祖父江 寛
 田 口 良 明
 田 代 三 郎
 田 中 豊
 田 邊 平 學
 田 宮 猛 雄
 田 宮 博
 高 井 亮 太
 竹 内 茂 郎
 代

立 花 次 郎
 辻 二 郎
 暉 峻 義 等
 東 畑 精 一
 中 島 時 雄
 中 村 健 太
 永 井 彰 一
 仁 科 芳 雄
 西 堀 榮 三
 林 驥
 林 米 七
 早 川 康 式
 服 部 静 夫
 馬 場 衆 夫
 古 市 六 三
 交 川 有 郎
 松 浦 四 郎
 三 宅 春 雄
 村 越 司
 森 川 覺 三
 盛 永 俊 太
 安 川 第五 郎
 山 岡 克 巳
 山 崎 匡 範
 湯 浅 年 子
 横 山 不 學
 米 澤 滋
 渡 邊 勘 次

(資料 5 - 4)

昭和21年 6 月22日

殿

日 本 科 學 技 術 聯 盟
常任執行委員長 巽 良 知

技術者代表者會議参加依頼ノ件

拝啓 敗戦後十ヶ月経過した今日、全民衆の生活は益々窮迫の度を深め、まさに全面的破綻を見ようとして居ります。此際貴団体が此の危機の打開に最も熱心果敢に闘争しておられることに對し深く敬意を表するものであります。

勤労人民生活の苦境を救ひ国民經濟の崩壊を防止する方法としては何よりも先ず生産の再開と増強が要請されるのであり、我々技術者としては特に此點に深い関心を持ち、其の職分を十分に活かしていきたいと思ふものであります。つききましては技術者の立場から右の生産再開と増強を中心に、此を阻んでゐる社會經濟、政治等の諸問題を充分討議して具体的實踐的な結論を樹立すると共に、併せて我等技術者が充分其の職分を果し得る社會的環境と統一的な組織を作り出す方策を得度いと存じます。

右の趣旨の下に我日本科學技術聯盟は當來の立場を擲し、全く新たなる立場に立つて今同技術者代表者會議を招請する事に決定致しました此の趣旨に御賛成の上奮って御参加を御願致します。

記

名 稱 技術者代表者會議

期 日 昭和21年 7 月 8 日 午前 9 時 - 午後 4 時 (時間厳守)

場 所 日本赤十字社講堂 (御食事御持参下サイ)

(芝公園内、省電濱松町下車、都電御成門又ハ大門町下車)

代表者数、資格選出方法

招請状發送先団体又は職場で推薦した適當な技術代表者(技術者労働者技能者等)
5 名程度(但し、団体代表は適宜)

右代表者の氏名は 7 月 5 日迄に日本科學技術聯盟事務局 (東京都京橋區京橋 2 ノ 1
国際ビル 3 階 電話 56-0490)へ御連絡下さい。

議 案

- 各推薦母体の議案は大會開催迄に右の事務局に提出して下さい。
 ○本聯盟提出の議案は準備會の議を経て次の三議案に制限しました。

- イ 技術並に技術者の擁護の問題
 ロ 研究調査促進に對する具体策
 ハ 科學技術戦線統一の問題

尚五大政党に對して（實質的な祝辞として）

（註）

「民主的基盤に立ち且つ科學技術的な考慮に基づかなければ産業の再建は出来得ないと考えられているのであるが貴党は次の事柄についてどんな具体策を持たれますか。

1. 研究の促進、技術の尊重について
2. 海外から歸還する技術者を如何にするか
3. 技術者の社會的地位向上について

と言ふ提題を致し此れに對し當日代表の派遣を乞ひ説明して貰ふと共に此に對し質問討論を致す予定です。（午前中）

従って各議案の審議は午後になる豫定。

（附）

本聯盟は此會議を能ふ限り民主的にする様配慮しまして左の団体に對し特別な協力乞ひ聯盟を含む準備會、委員會をもち必要な打合せを致して居ります。

民 主 技 術 會
 民主々義生産技術協會
 民主々義科學者協會
 日本道路技術協會
 民主々義建築技術者聯盟
 新日本医師聯盟
 住 文 化 協 會

農 業 技 術 協 會
 鉄道技術協會準備會
 商工技術懇話會
 日本農民組合本部
 日本労働組合總同盟
 関東労働組合協議會
 日本科學技術聯盟

五大政党と当日の出席議員（敬称略）

日本社会党	海野 三朗	協同民主党	鹿島 透
日本進歩党	大久保傳藏	日本共産党	川上 貫一
日本自由党	苫米地英俊		

(資料 5 - 5)

公益団体第一封鎖預金等指定申請書

(昭和21年 8 月 日)

封鎖預金等審査委員会会長殿

東京都京橋区京橋1ノ2 (国際ビル)

日 本 科 学 技 術 連 盟

理事長 巽 良 知

標題の件に関し左記の通り申請いたします。

1. 封鎖預金等の預入金融機関店舗名種類及金額

(8 月11日午前零時現在)

(イ) 株式会社 日本興業銀行

普通預金 金20,938.00 圓

(ロ) 株式会社 三和銀行日比谷支店

普通預金 金65,044.29 圓

2. 第一封鎖預金等の指定を受けやうとする金額

(イ) 金20,938.00 圓

(ロ) 金65,022.14 圓

3. 第一封鎖預金等の指定を必要とする事由

本聯盟設立の趣旨、目的及事業に就いては詳細別冊 (日本科学技術聯盟規約) に記載されて居りますが要するに科学技術者の組織を結成することにより其の専門能力が総合的に発揮せられ茲に初めて生産の増強を具現することは勿論政治経済文化等各般の施策並に国民生活を正しく豊かにするものと考へます。本聯盟は科学技術者の結集、科学技術の飛躍的向上発展を期するとともに官民の事業に対し一層の科学性、合理性を賦與浸潤せしめて国民生活の向上、新日本の建設に寄与しやうとするものでありまして、金融緊急措置令に示された公益団体であることは御承知の通りであります。

この目的を達成する為には本聯盟の機構の大なることを免れず又緊急重要な事業も多岐に亘り莫大な費用を要するのでありますが事業として収入をあげ得るものも公益団体としての制約上僅かに本聯盟財政の一部を補ふ程度に過ぎないわけであり其の収入の受納迄に相当の時日を要し當分は現在の封鎖預金に依存せねばならぬ実状にあり

ますので事業経営の中絶を来さないやう至急第一封鎖預金の御指定を請け度切に要望致す次第であります。

4. その他参考となる事項

本聯盟は其の規約及財団法人日本科学技術聯盟財団寄附行為に規定されてゐる通り表裏一体の関係にあり之を切り離すことが出来ないものであり、聯盟は組織活動及其他の事業を自由闊達に進展せしめんがため法人組織を避けたが其の収入、支出及資産の管理は財団の責任に於いて之れに當法人として主務官庁の監督下に本聯盟の運営が行はれるわけであります。

それで両者の一体関係による法人格に就いて特に御理解の上御審議を煩わし度いと思ひいます。

添 付 資 料

1. 日本科学技術連聯盟規約並に財団法人日本科学技術聯盟寄附行為
2. 当初業務運営骨子並に別紙
3. 最近の貸借対照表及び収支計算書
4. 本年度の事業計画並に収支予算及既経過分の実践を記載した書類
5. 財団法人日本科学技術聯盟財団寄附行為変更認可指令（閣審丙第二一号）



(資料 6 - 1)

日本品質管理賞規定

(1970年制定、1994年10月改正)

1. 趣 旨

日本品質管理費（以下、本賞という）は、1969年10月東京で開催した世界初の品質管理国際会議を記念し、その意義を永く将来にわたって維持高揚するとともに、品質管理界の一層の発展を図るため設定する。

2. 受賞対象者

デミング賞実施賞または日本品質管理賞を受賞後、受賞年度を含め5年以上を経過した法人企業または事業部であって、デミング賞委員会による日本品質管理賞の審査に合格したもの。

3. 審査・授賞

本賞の審査および授賞はデミング賞委員会が行う。

4. 基 金

本賞に必要な経費に資するため、1969年品質管理国際会議の剰余金を基金として設け、財団法人日本科学技術連盟がこれを管理する。

5. 本規定の改正は1995年1月1日から適用する。

(付 則)

(1) 本規則の今後の改廃はデミング賞委員会において行うものとする。

(2) 日本品質管理賞委員会規定は廃止する。

日本品質管理賞規定

(発足当初の規定：参考)

1. 趣 旨

日本品質管理費（以下本賞という）は、1969年10月東京で開催した世界初の品質管理国際会議を記念し、その意義を永く将来にわたって維持昂揚するとともに品質管理界の一層の発展をはかるため設定する。

2. 受賞対象者

本賞はデミング賞委員会の推薦による法人とする。

3. 選考基準

本賞の選考基準は、デミング賞委員会による品質管理実施状況調査要綱第5条の2により推薦されたもので、本賞委員会が妥当と認めたもの。

4. 基 金

本賞のために必要な経費は、品質管理国際会議の剰余金および日本科学技術連盟、その他の寄付金をもってこれにあてる。

5. 授 賞

本賞の授賞は、原則として毎年デミング賞授賞式と同時にこれを行なう。

6. 委 員 会

本賞の選考および授賞を行なうため、日本品質管理委員会（以下委員会という）をおく。

7. 委員会の委員長・副委員長・委員の委嘱は、日本科学技術連盟理事長が行なう。

8. 委員会の事務および本賞基金の管理に必要な事務は日本科学技術連盟に委託する。

(資料6-2)

デミング賞に関する諸規定

デミング賞委員会規定

(1951年制定の規定)

(委員会の構成と運営)

1. デミング賞委員会委員長に日本科学技術連盟会長が就任する。
2. 委員長は、毎年デミング賞授賞式直後、次期委員幹事を委嘱する。
3. 委員会、幹事会は委員長が召集する。
4. 委員会、幹事会の審議は多数決、賛否半ばするときは委員長の決するところによる。
5. 委員会、幹事会は総数の過半数以上の出席を以て成立する。
6. 委員会、幹事会は必要事項については、小委員会を作って審議し、又は学識経験者を臨時委員に委嘱して意見を聞くことが出来る。

(委員会の職務)

7. デミング賞委員会は、デミング賞規定の実行の責任をもつ。
8. デミング賞委員会は、表彰の実行について、委員並びに広く候補者、又は候補会社、事業場等の推薦を受付、正規の手続きを以てこれを審査する。
授賞者或いは授賞の会社、事業場が決定した時は、これを公表し、公開して表彰を行う。
9. 幹事会は、委員会の下部機構として審査、調査等に関し、必要な業務を行う。
10. 毎年行う表彰の数及び範囲は委員会が決定する。
11. デミング賞の副賞の有無、贈呈する金額は毎年委員会が決定する。
12. 授賞候補者の審査診断は、賞規定第二に示された項目別に委員幹事からなる小委員会が、下審査する。
13. 賞規定委員会規定の修正改廃は、委員会が行う。
14. 委員会は、委員会、幹事会の決定事項の記録を作成保管する。
15. 審査に当たり、現場の視察調査をなす必要を生じた場合は、旅費の実費を支給する場合がある。
16. デミング賞委員会の諸費用は、原則として賞基金をもって支弁する。

デミング賞規定

(1951年制定の規定)

1. デミング賞は、統計的品質管理の方法の工業への応用について指導のため来日されたW. エドワーズ・デミング博士の友愛と業績を記念するために設けられたものである。
2. デミング賞の授賞は、統計的品質管理に関し
 - (ア) 理論並びに応用において卓越した者
 - (イ) この方法の応用において功績顕著な者
 - (ウ) 会社、事業場等で実施の成果が著しく推奨に値するもの（実施賞）
3. デミング賞基金は、デミング博士講義録その他デミング博士著書の印税収入を主とし、篤志の寄附金その他を積み立て、これに充てる。
4. デミング賞の授賞は、毎年一回行う。
デミング賞の授賞は、デミング賞委員会が行う。

デミング賞規定

(1951年制定、1972年3月、1978年10月、1982年10月、1986年10月、1989年10月、1994年10月改正)

1. デミング賞は、統計的品質管理の方法の工業への応用について指導のため、1950年来日された故W. E. デミング博士の友情と業績を記念するために日本科学技術連盟理事会の議決にもとづき設けられたものである。
2. デミング賞は、デミング賞本賞、デミング賞実施賞およびデミング賞事業所表彰よりなり、次の区分により授賞または表彰する。
 - (a) デミング賞本賞
 - (1) 統計的手法等を活用した全社的品質管理（以下、全社的品質管理という）、またはそれに利用される統計的手法等の研究に関しすぐれた業績のあった者
 - (2) 全社的品質管理の普及に関しすぐれた業績のあった者
 - (b) デミング賞実施賞
全社的品質管理を実施してその年度において顕著な業績の向上が認められる企業、または企業の事業部
 - (c) デミング賞事業所表彰
全社的品質管理を指向し、それにもとづいて品質管理を実施してその年度において顕著な業績の向上が認められる企業の事業所
3. デミング賞に授与する賞および副賞は次のとおりとする。
 - (a) デミング賞本賞
賞状、デミング・メダルおよび副賞として賞金
 - (b) デミング賞実施賞
賞状、デミング・メダル
 - (c) デミング賞事業所表彰
賞状、賞牌
4. デミング賞のために必要な経費は、財団法人日本科学技術連盟（以下、日科技連という）の支出などをもってこれにあてる。
5. デミング賞の授賞または表彰は原則として毎年これを行う。
6. デミング賞の審査および授賞または表彰を行うため、デミング賞委員会をおく。
本委員会は、デミング賞のほか品質管理に関する審査および授賞または表彰を行うことができる。
7. デミング賞委員会の委員長は、日科技連の会長または日科技連理事会の推薦する者がこれにあたる。
8. デミング賞委員会の事務は、日科技連事務局において処理する。
9. デミング賞委員会の規定は、別に定める。
10. 1994年10月の改正は、1995年1月1日から適用する。

デミング賞委員会規定

(1951年制定、1973年3月、1978年10月、1982年10月、1986年10月、1994年10月改正)

〔デミング賞委員会の設置〕

1. デミング賞規定にもとづきデミング賞委員会（以下委員会という）を設ける。
2. 委員会は、財団法人日本科学技術連盟（以下、日科技連という）におく。

〔委員会の任務〕

3. 委員会は、
 - (a) デミング賞の審査および授賞または表彰にあたる。
 - (b) 日本品質管理賞規定に定める日本品質管理賞の審査および授賞にあたる。
 - (c) 日経品質管理文献賞規定に定める日経品質管理文献賞の審査および授賞にあたる。
 - (d) 委員会の委員によるQC診断の業務を実施することができる。
4. 委員会は、次の各号の業務を行う。
 - (a) デミング賞の募集方法の決定ならびにその審査および受賞者または被表彰者の決定を行うこと。
 - (b) 日本品質管理賞の募集方法の決定ならびにその審査および受賞者の決定を行うこと。
 - (c) 日経品質管理文献賞の募集方法の決定ならびにその審査および受賞者の決定を行うこと。
 - (d) デミング賞、日本品質管理賞および日経品質管理文献賞の授賞または表彰を行うこと。
 - (e) デミング賞、日本品質管理賞および日経品質管理文献賞の受賞者または被表彰者を公表すること。
 - (f) 委員会の委員によるQC診断の業務を実施すること。
 - (g) デミング賞規定、日本品質管理賞規定および日経品質管理文献賞規定ならびにこれらに関する規定を改廃すること。
5. 委員会はデミング賞実施賞、デミング賞事業所表彰および日本品質管理賞の受賞者、または被表彰者に対し、その後の状況について報告を求めることができる。委員会はその報告にもとづき委員を派遣して実状を調査することができる。

〔委員会の構成〕

6. 委員会は、委員長および委員をもって構成する。
7. 委員長は、デミング賞規定の定めるところにより日科技連会長または日科技連理事会の推薦する者がこれにあたる。
8. 委員会には、名誉委員長をおくことができる。
9. 委員は、統計的手法等を活用した全社品質管理またはそれに利用される統計的手法等（以下、全社品質管理等という）に関係ある学識経験者、企業の役職員その他の者について委員長が委嘱する。
10. 委員会に顧問および参与をおくことができる。顧問は、全社品質管理等の実施または普及などに特に功績のあった企業の役員および学識経験者などについて委員長が委嘱する。
参与は、全社品質管理等の実施または普及について貢献のあった企業の役職員について委員長が委嘱する。
11. 日科技連理事会の推薦する者が委員長となった場合の委員長の任期は就任の日から2年間とする。
12. 委員、顧問および参与の任期は、毎年1月1日から12月31日までの1年とする。ただし、特

に必要と認められる場合には、その任期を特定の期間とすることができる。

13. 委員長が必要と認めるときは、臨時委員および委員補佐を委嘱することができる。

14. 委員会にセクレタリー1名をおく。セクレタリーは、日科技連事務局長がこれにあたり委員会の事務を統括する。

〔委員会の組織〕

15. 委員会は、その業務を分担審議するために小委員会を設けることができる。

16. 小委員会は、次の5小委員会とし、その業務は次のとおりとす。なお、各小委員会の組織運営については別に定める。

- ・デミング賞本賞小委員会：委員会の諮問により、デミング賞本賞受賞候補者の選定を行い、委員会に報告する。
- ・デミング賞実施賞小委員会：委員会の諮問により、デミング賞実施賞、デミング賞事業所表彰、日本品質管理賞の受賞候補者または被表彰者の審査を行い、委員会に報告する。また小委員会の委員によるQC診断の業務を行う。
- ・日経品質管理文献賞小委員会：委員会の諮問により、日経品質管理文献賞受賞候補者の審査を行い、委員会に報告する。
- ・制度小委員会：委員会の諮問により、デミング賞に関する規定やシステムなどを検討し、必要な改正を委員会に提案する。
- ・総合調整小委員会：デミング賞の諸事業の調整と審査、褒賞などの改善などに対し広く意見を聞き委員会に報告する。

17. 小委員会の委員長は、委員会委員のうちから、また小委員会の委員は、委員会委員、臨時委員および委員補佐のうちから、委員会委員長が委嘱する。

〔委員会の運営〕

18. 委員会は、委員長が招集する。

19. 委員会は、委員総数の半ば以上の出席をもって成立する。ただし、委任状をもって出席にかえることができる。

20. 委員会の議決は、多数決とする。ただし、賛否が同数の時は委員長の決定するところによる。

21. 委員長に事故があるとき、または、委員長が欠けたときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

22. 顧問、参与、臨時委員および委員補佐は、委員会に出席し、発言することができる。ただし、議決権を有しない。

23. 委員会の議決事項および議事録は、委員会の事務を処理する日科技連事務局がこれを作成し、保管する。

24. 小委員会の運営は、委員会の運営に準じて行う。

25. 1994年10月の改正は、1995年1月1日から適用する。

デミング賞実施賞およびデミング賞事業所表彰の運営に関する規定

(1984年制定、1989年10月、1994年10月、1996年10月改正)

1. デミング賞実施賞およびデミング賞事業所表彰は、日本国内における同賞の審査実施計画に余力のある場合に限り、国際協力の見地から、日本以外の国の企業に対しても応募を認め、審査、授賞を行うことができる。
2. 外国の応募企業に対しては、意見書作成費、審査委員および事務局職員の旅費、日当、宿泊費等のほか、通訳費、通信費等の負担を求めることができる。

日経品質管理文献賞規定

(1954年制定、1975年3月、1984年1月、1989年10月改正)

1. 日経品質管理文献賞（以下文献賞という）は、統計的品質管理に関する優秀文献を表彰するために1954年日本経済新聞社によって創設されたものであり、この規定によって実施する。
2. 文献賞は、次の3.に掲げる文献の作成者に授与するものとする。
3. 文献賞の対象となる文献は、統計的手法等を活用した全社の品質管理またはそれに利用される統計的手法等の研究に関する文献（数値表またはこれに準ずるものを含む）で、品質管理の進歩発展に貢献すると認められるものとし、毎年指定された期間内に公表されたものとする。
4. 前項の指定された期間は、「デミング賞のしおり」（以下しおりという）に掲載する。
5. 文献賞候補者の募集は、次の手続による。
 - (a) 推薦または応募による。
 - (b) 推薦（応募）は、しおりに掲載されている様式によってその文献ならびに必要な資料を添付してデミング賞委員会に対して行う。
 - (c) 推薦（応募）の締切日は、しおりに掲載する。ただし、デミング賞委員会日経品質管理文献賞小委員会の承認がある場合は、締切日後も受け付けることができる。
6. 文献賞の審査は、デミング賞委員会が行う。
7. 文献賞の賞状および賞金（または賞牌）は、日本経済新聞社が授与する。
8. 文献賞の授賞の数および賞金（または賞牌）の金額は、毎年デミング賞委員会が日本経済新聞社と協議して定める。
9. この規定に関する解説は、しおりに掲載する。
10. 文献賞の事務は、デミング賞委員会の事務の一部として財団法人日本科学技術連盟事務局において処理する。

(資料6-3)

日本品質管理賞、デミング賞受賞者一覧

(敬称略)

年 度	受賞者（敬称略、原則として五十音順、企業名は受賞当時の名称で表示）
1951	本 賞：増山元三郎 実施賞：昭和電工株式会社、田辺製薬株式会社、富士製鐵株式会社、 八幡製鐵株式会社
1952	本 賞：水野滋博士を中心とする品質管理推進グループ（水野滋、朝香鐵一、 石川 馨、木暮正夫、後藤正夫、東 秀彦、三浦 新、渡辺英造） 実施賞：旭化成工業株式会社、塩野義製薬株式会社、武田薬品工業株式会社、 東洋紡績株式会社、日本電気株式会社、古河電気工業株式会社 表 彰：九州クロス株式会社
1953	本 賞：北川敏男 実施賞：川崎製鐵株式会社、信越化学工業株式会社、住友金属工業株式会社、 東京芝浦電気株式会社
1954	本 賞：西堀榮三郎 実施賞：東洋ベアリング製造株式会社、東洋レーヨン株式会社、日本曹達株式会社
1955	本 賞：森口繁一 実施賞：旭硝子株式会社、株式会社日立製作所、本州製紙株式会社
1956	本 賞：石田保士 実施賞：小西六写真工業株式会社、株式会社東北工作所、富士写真フィルム株式会社、 三菱電機株式会社
1957	本 賞：山内二郎 実施賞：該当会社なし
1958	本 賞：茅野 健 実施賞：鐘淵化学工業株式会社、呉羽化学工業株式会社、日本鋼管株式会社、 松下電子工業株式会社、株式会社中興通信機製作所（中小企業賞）
1959 1960	本 賞：小柳賢一、田口玄一 実施賞：旭特殊硝子株式会社、倉毛紡績株式会社、日産自動車株式会社、 株式会社東和製作所（中小企業賞）
1961	本 賞：加藤威夫 実施賞：帝人株式会社、日本電装株式会社、日本ラヂエーター株式会社（中小企業 賞）

年 度	受賞者（敬称略、原則として五十音順、企業名は受賞当時の名称で表示）
1962	本 賞：草場郁郎 実施賞：住友電気工業株式会社
1963	本 賞：山口 襄 実施賞：日本化薬株式会社
1964	本 賞：清水定吉 実施賞：株式会社小松製作所
1965	本 賞：今泉益正 実施賞：トヨタ自動車工業株式会社
1966	本 賞：関西品質管理推進グループ（朝尾 正、門川清美、関 和文、藤田 董） 実施賞：関東自動車工業株式会社、松下電器産業(株)部品事業本部（事業部賞）
1967	本 賞：近藤次郎 実施賞：神鋼鋼線鋼索株式会社、小島プレス工業株式会社（中小企業賞）
1968	本 賞：外島 忍 実施賞：ブリヂストンタイヤ株式会社、ヤンマーディーゼル株式会社 中国化薬株式会社（中小企業賞）
1969	本 賞：奥野忠一 実施賞：シンポ工業株式会社（中小企業賞）
1970	日本品質管理賞：トヨタ自動車工業株式会社 本 賞：杉本辰夫 実施賞：トヨタ車体株式会社
1971	本 賞：近藤良夫博士を中心とする品質管理推進グループ（近藤良夫、安藤貞一、清水祥一） 実施賞：日野自動車工業株式会社
1972	本 賞：伊藤鉦太郎 実施賞：アイシン精機株式会社、埼玉鑄造工業株式会社（中小企業賞）
1973	日本品質管理賞：日本電気株式会社 本 賞：大場興一 実施賞：三輪精機株式会社（中小企業賞）、埼玉機器株式会社（中小企業賞） 事業所表彰：三菱重工業(株)神戸造船所

年 度	受賞者（敬称略、原則として五十音順、企業名は受賞当時の名称で表示）
1974	本 賞：小林宏治 実施賞：株式会社堀切パネ製作所（中小企業賞）、株式会社協同測量社（中小企業賞）
1975	日本品質管理賞：新日本製鐵株式会社 本 賞：山本太郎、大前義次 実施賞：株式会社リコー、株式会社武部鉄工所（中小企業賞）、東海化成工業株式会社（中小企業賞）、理研鍛造株式会社（中小企業賞） 事業所表彰：積水化学工業㈱東京工場
1976	本 賞：石原勝吉 実施賞：株式会社三協精機製作所、ぺんてる株式会社、小松造機株式会社（中小企業賞）、石川島播磨重工業㈱航空宇宙事業本部（事業部賞） 事業所表彰：久保田鉄工㈱内燃機器事業本部内燃機器研究本部、久保田鉄工㈱内燃機器事業本部内燃機器製造本部堺製造所
1977	日本品質管理賞：アイシン精機株式会社 本 賞：布留川 靖 実施賞：アイシン・ワーナー株式会社 事業所表彰：日本飛行機㈱厚木製作所
1978	本 賞：赤尾洋二 実施賞：株式会社東海理化電機製作所、中越合金鑄工株式会社（中小企業賞）
1979	本 賞：眞壁 肇 実施賞：株式会社竹中工務店、積水化学工業株式会社、九州日本電気株式会社、東北リコー株式会社、浜名湖電装株式会社（中小企業賞） 事業所表彰：株式会社日本製鋼所広島製作所
1980	日本品質管理賞：トヨタ車体株式会社 本 賞：豊田章一郎 実施賞：荻場工業株式会社、小松フォークリフト株式会社、高丘工業株式会社、富士ゼロックス株式会社、株式会社共和工業所（中小企業賞） 事業所表彰：株式会社小林コーセー生産本部
1981	日本品質管理賞：株式会社小松製作所 本 賞：唐津 一 実施賞：アイホン株式会社（中小企業賞）、京三電機株式会社（中小企業賞）、東京重機工業㈱工業用ミシン本部（事業部賞） 事業所表彰：松下電工㈱彦根工場

年 度	受賞者（敬称略、原則として五十音順、企業名は受賞当時の名称で表示）
1982	日本品質管理賞：アイシン・ワーナー株式会社 本 賞：塩見 弘 実施賞：鹿島建設株式会社、山形日本電気株式会社、横河・ヒューレット・パッカー ド株式会社、リズム時計工業株式会社、アイシン化工株式会社（中小企業 賞）、新和工業株式会社（中小企業賞）
1983	本 賞：豊田 稔 実施賞：清水建設株式会社、株式会社日本製鋼所、アイシン軽金属株式会社（中小 企業賞） 事業所表彰：富士電機製造(株)松本工場
1984	本 賞：池澤辰夫 実施賞：関西電力株式会社、小松ゼノア株式会社、株式会社安川電機製作所、 安城電機株式会社（中小企業賞）、北陸工業株式会社（中小企業賞）
1985	日本品質管理賞：高丘工業株式会社 本 賞：納谷嘉信 実施賞：豊田工機株式会社、豊田合成株式会社、日本カーボン株式会社、 日本ゼオン株式会社、株式会社内野工務店（中小企業賞）、コマニー株式 会社（中小企業賞）、豊容精機株式会社（中小企業賞） 日本テキサス・インスツルメンツ(株)バイポーラ事業部（事業部賞）
1986	本 賞：河合良一 実施賞：株式会社豊田自動織機製作所、株式会社間組、株式会社三陽電機製作所 （中小企業賞）、日東建設株式会社（中小企業賞）
1987	本 賞：小林龍一 実施賞：アイシン化工株式会社、愛知製鋼株式会社、株式会社ダイヘン、 日本電気アイシーマイコンシステム株式会社
1988	本 賞：竹中錬一 実施賞：アイシン軽金属株式会社、アスモ株式会社、株式会社富士鉄工所、 常磐興産(株)常磐ハワイアンセンター（事業部賞） 事業所表彰：サントリー(株)武蔵野ブルワリー
1989	本 賞：久米 均 実施賞：アイシン新和株式会社、株式会社伊藤喜工作所、東陶機器株式会社、 東北日本電気株式会社、前田建設工業株式会社、フロリダ電力株式会社 （海外）、株式会社アーレステイ（中小企業賞）、豊興工業株式会社（中小 企業賞） 事業所表彰：株式会社神戸製鋼所長府北工場、前田製管(株)本社工場

年 度	受賞者（敬称略、原則として五十音順、企業名は受賞当時の名称で表示）
1990	日本品質管理賞：アイシン精機株式会社 本 賞：小林庄一郎 実施賞：アイシン豊容株式会社、株式会社アマダワシノ、静岡日本電気株式会社 事業所表彰：サントリー(株)山梨ワイナリー
1991	日本品質管理賞：アイシン・エイ・ダブリュ株式会社 本 賞：鐵 健司 実施賞：関西日本電気株式会社、株式会社不二越、北辰工業株式会社、台湾フィリップス株式会社（海外）、辰栄工業株式会社（中小企業賞）、新潟凸版印刷株式会社（中小企業賞）
1992	日本品質管理賞：アイシン化工株式会社、株式会社竹中工務店 本 賞：根本正夫 実施賞：愛三工業株式会社、ジャトコ株式会社 事業所表彰：凸版印刷(株)エレクトロニクス事業本部第二事業部熊本工場、日産自動車(株)追浜工場
1993	本 賞：鷺尾泰俊 実施賞：NTTデータ通信株式会社
1994	日本品質管理賞：アイシン軽金属株式会社 本 賞：米山高範 実施賞：AT&Tパワースystemズ（海外）、株式会社前田製作所、エイ・ダブリュ工業株式会社（中小企業賞）、エヌティーテクノ株式会社（中小企業賞）、合資会社興立産業社（中小企業賞）、ダイヤモンド電機株式会社（中小企業賞）
1995	日本品質管理賞：前田建設工業株式会社 本 賞：菅野文友 実施賞：石川島播磨重工業(株)原子力事業部、エムテックススマツムラ株式会社、菊池プレス工業株式会社、東陽精機株式会社 事業所表彰：日産自動車(株)村山工場
1996	本 賞：笹岡健三 実施賞：アイシン辰栄株式会社、安藤電気株式会社、コニカ(株)日野生産事業部、日本電気無線電子株式会社、富士写真光機株式会社 事業所表彰：日産自動車(株)栃木工場

参考：1951年から1996年までの受賞者の数（企業は延べ数）

日本品質管理賞は14社、デミング賞本賞は59名、デミング賞実施賞は150社（104社、海外3社、中小企業賞*38社、事業部賞*5社5事業部）、事業所表彰は13社17事業所

* 実施賞中小企業賞および実施賞事業部賞は1995年度からは廃止され、実施賞に一本化した。

(資料7-1)

石川賞委員会規定

〔管 掌〕

第1条 石川賞委員会（以下、委員会という）は、財団法人日本科学技術連盟（以下、日科技連という）におく。

〔組 織〕

第2条 委員会は、委員20人以内で組織する。

委員は、日科技連理事長が委嘱する。

第3条 委員会には、委員長、副委員長をおく。

委員長は、委員の互選によって、副委員長は、委員長の指名によって就任する。

第4条 委員会には名誉委員長をおくことができる。

名誉委員長は、委員会において委員の中から推戴する。

第5条 委員会には石川賞の選考のため、必要に応じ小委員会をおくことができる。

第6条 委員の任期は、2年間とする。ただし、再任することを妨げない。

〔庶 務〕

第7条 委員会の庶務は、日科技連において処理する。

〔補 則〕

第8条 委員には、交通費、手当を支給することができる。

第9条 この規定に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会にはかって定める。

〔付 則〕

1. この規定は昭和45年6月1日から実施する。

2. 名誉委員長に関する条文は昭和55年5月27日から実施する。

石川賞とは

「石川賞」は、財団法人日本科学技術連盟の初代会長をつとめられた故石川一郎先生の日本産業界の発展に尽くされた多大な功績を記念し、企業の経営近代化に資するため、財団法人日本科学技術連盟理事会の決議にもとづき昭和45年に設けられたものです。

石川一郎先生は戦後の荒廃した日本産業の復興を図るために、「新しい科学技術の振興と経営の近代化こそ最善策である」というお考えのもとに経済団体連合会をはじめ、日本科学技術連盟その他の科学技術関連の団体において、先進的な活動を展開いたしました。その成果は、今日のわが国産業界の発展と繁栄の基盤づくりに計り知れないほど大きな貢献を果たしました。

「石川賞」は、この先生の功績を末長く称賛いたしますとともに、先生の遺志を引き継ぎ、企業経営の近代化、国際化を一層推進してまいりたいために「企業」ならびに「個人」の2つの部門を授賞対象として運営しているものです。

「企業」部門

経営の近代化あるいは製品やサービスの品質向上に寄与する新しい手法またはシステムの開発、あるいは既存の手法やシステムの新たな適用方法の開発または改善を図ることによって顕著な業績を上げた「企業または団体」

「個人」部門

経営の近代化、製品やサービスの品質向上に寄与する新しい手法またはシステムを開発した「個人または少人数のグループ」

(資料7-2)

石川賞受賞者〔第1回(1970)～第27回(1996)〕

回	年度	受 賞 者
1	1970	〔個人〕 部門 『受注選択における有効利益勾配法』経済性工学研究グループ 〔企業〕 部門 『君津製鉄所情報処理システム』新日本製鐵株
2	1971	〔企業〕 部門 『コンピュータ活用による建設技術の推進』鹿島建設株 『受注生産工場における管理情報システムの確立』株日立製作所
3	1972	〔個人〕 部門 『ダイナミックシステムの統計的解析と制御法の確立』赤池弘次(統計数理研究所) 〔企業〕 部門 『銀行業務のための経営科学手法のシステム化』日本開発銀行、富士通株
4	1973	〔企業〕 部門 『エチレンプラントの最適計画・制御システム (EPICS)』昭和電工株 『鉄鋼原料受入検査の合理化』社団法人日本鉄鋼連盟
5	1974	〔企業〕 部門 『コンピュータによる新聞製作システム (JPS)』株朝日新聞社、株日本経済新聞社、日本アイ・ビー・エム株 『中・小型電動機の製・販総合システムの確立』株東芝
6	1975	〔個人〕 部門 『只見・阿賀野川水系発電所群を含む東北地区水火力系統のELDシステムの開発』 ・ELDシステム開発研究グループ 〔企業〕 部門 『造船業における設計生産一貫システム (NASD)』日本鋼管株 『都市ガス生産供給システムのトータルコントロール』東京ガス株
7	1976	〔企業〕 部門 『有限要素法による大型構造解析プログラムシステム (MISA) の開発』 三井造船株 『規格形エレベータ自動設計製図システム (MELDAC) の開発』三菱電機株
8	1977	〔企業〕 部門 『ミニコンによるプリント基板自動配線設計システムの開発』シャープ株 『構造物の太陽光に関する事前評価システム』鹿島建設株
9	1978	〔企業〕 部門 『富士写真フィルムの科学技術情報処理システム』富士写真フィルム株 『電気事業における系統計画および運用計画のための総合システム』東北電力株 『省エネルギー建築設計システムの開発』株竹中工務店
10	1979	〔企業〕 部門 『橋梁・鉄骨の設計生産の自動化システム』株横河橋梁製作所 『大形形鋼生産管理システムの開発』住友金属工業株 『東レ・総合オンラインシステム (LOGOS) の開発』東レ株

回	年度	受 賞 者
11	1980	[企業] 部門 『シミズ土地開発計画設計システム』清水建設(株) 『特殊鋼棒鋼製造システムの開発』新日本製鐵(株)
12	1981	[企業] 部門 『多品種少量生産が可能な電子複写機生産システムの開発』ミノルタカメラ(株)、三機工業(株) 『総合経営情報システムの開発』(株)岡村製作所 『加古川製鉄所一貫品質情報システム』(株)神戸製鋼所
13	1982	[企業] 部門 『鉄鉄生産における操業管理技術情報システム』川崎製鉄(株) 『MRP方式による生産管理システム』日本電気(株) 『東芝府中工場における総合生産管理システム (FUTURES)』(株)東芝
14	1983	[企業] 部門 『富士電機東京工場における経営管理システム』富士電機(株) 『総合医療情報システムの開発』高知医科大学情報センター 『物流施設企画設計施工システムの確立』(株)竹中工務店
15	1984	[企業] 部門 『ごみ焼却プラント計画設計総合システム』日本鋼管(株) 『シミズ建物診断システム』清水建設(株) 『NADAMS [汎用対話型 (CAD/CAMシステム)] の開発』日本電装(株)
16	1985	[企業] 部門 『製油所の総合運転管理システム』東亜燃料工業(株) 『地下埋設物のためのコンピュータマッピングシステム』東京ガス(株) 『生産変動即応形生産管理システム』(株)日立製作所
17	1986	[個人] 部門 『長周期・高精度の擬似乱数の発生法の開発』伏見正則 (東京大学) [企業] 部門 『生産・物流総合管理システム』住友金属工業(株) 『シールド自動掘進管理システム (SDACS) の開発』(株)間組
18	1987	[個人] 部門 『振動解析による精密ボールベアリングの自動診断システムの開発』城戸健一 (東北大学)、金井浩 (東北大学)、安部正人 (東北大学) [企業] 部門 『住宅地図製作自動化システムの開発』(株)ゼンリン 『LSIウェハ処理管理システムの開発』三菱電機(株)
19	1988	[個人] 部門 『気道過敏性の自動解析システムの開発』滝島任 (東北大学) [企業] 部門 『アナログIC回路設計用統合化CAEシステム』三洋電機(株) 『八王子工場の生産性ネットワーク “MPN”』横河・ヒューレット・パッカー(株)

回	年度	受賞者
20	1989	[個人] 部門 『電磁場解析における有限要素法の基礎理論とプログラム開発』 菊地文雄（東京大学） [企業] 部門 『プラスチック溶接用工具ホーンの設計支援システムの開発』 島田理化工業(株) 『原子力発電所の建設及び運転に関する品質保証システムの確立』 社団法人日本電気協会電気技術基準調査委員会
21	1990	[企業] 部門 『コークス工場の一貫操業管理システム』 川崎製鉄(株) 『組立型製品の品質保証システムTRACEの開発』 住友電気工業(株) 『宅急便システムの開発』 ヤマト運輸(株)
22	1991	[個人] 部門 『神経性運動機能障害者のための機能的電気刺激（FES）システムの開発』 星宮望（東北大学）、半田康延（東北大学） [企業] 部門 『顧客満足度向上を目指した特殊鋼棒鋼圧延システムの開発』 愛知製鋼(株) 『戦略的統合システムの構築－鋼管事業の革新へ向けて－』 住友金属工業(株) 『高品質ソフトウェア生産システム「あゆみ」』 富士通(株)
23	1992	[企業] 部門 『コンパクトディスク用光ピックアップ自動調整システムの開発』 三洋電機(株) 『大規模DCSによるエネルギー統合管理システム』 日本鋼管(株) 『フロン／エタン代替用水洗浄システムの開発』 富士通(株)
24	1993	[企業] 部門 『簡易注文端末を利用した大規模共同購入システムの開発』 エフコープ生活協同組合 『総合設備管理システム』 川崎製鉄(株) 『保安業務システム－マッピングシステムによる緊急出動支援』 東京ガス(株)
25	1994	[企業] 部門 『全天候型ビル自動施工システムの開発と実用化』 清水建設(株) 『大規模設備診断・故障復旧システムの開発』 新日本製鐵(株)
26	1995	[企業] 部門 『極薄冷延工場における生産プロセス統合技術の開発』 川崎製鉄(株) 『LSI故障解析システムの開発・実用化』 日本電気(株) 『昇降機等の保守業務を支援する技術情報提供システムの開発と実用化』 三菱電機(株)、三菱電機ビルテクノサービス(株)
27	1996	[企業] 部門 『セメント製造業における生産・物流統合最適化システム』 秩父小野田(株) 『高速新幹線電車の高品質生産ラインの開発』 (株)日立製作所

1996年度（第27回）までの受賞者は、「個人またはグループ」部門 8 件、「企業」部門64件の計72件

(資料8)

品質月間テーマ

回	年 度	テ ー マ
1	1960年(昭和35年)	――
2	1961年(昭和36年)	「品質保証」
3	1962年(昭和37年)	「よいものを買おう、よいものを作ろう」
4	1963年(昭和38年)	「品質を向上させよう」
5	1964年(昭和39年)	「品質で買おう、品質で売ろう」
6	1965年(昭和40年)	「信頼性を高めよう」
7	1966年(昭和41年)	「利益確保は品質管理で」「品質管理と消費者の利益」
8	1967年(昭和42年)	「世界に伸びよう品質で」「利益確保は品質管理で」
9	1968年(昭和43年)	「眼は世界、足元固めよQCで」「よい品質でかしこい暮らし」
10	1969年(昭和44年)	「よい品質で世界の繁栄」「よい品質で豊かな暮らし」
11	1970年(昭和45年)	「'70年代への躍進」「消費者の笑顔は品質管理で」
12	1971年(昭和46年)	「品質管理で豊かな社会」
13	1972年(昭和47年)	「国際化時代の品質総点検」
14	1973年(昭和48年)	「品質で人類の繁栄」
15	1974年(昭和49年)	「激動期を品質管理でのりきろう」「今こそ知恵をかしこい消費者」
16	1975年(昭和50年)	「安定成長を品質管理で」「よい品質で住みよい社会」
17	1976年(昭和51年)	「品質管理で体質強化」「品質いかして豊かなくらし」
18	1977年(昭和52年)	「経営基盤は品質管理で」「発想の転換で現状打破」
19	1978年(昭和53年)	「今こそ発想の転換を!」「全員参加の品質管理でやりぬこう」
20	1979年(昭和54年)	「'80年代にそなえる品質管理」「品質で日本の未来を開こう」
21	1980年(昭和55年)	「極限への挑戦―品質管理―」「見かけより真の品質を」
22	1981年(昭和56年)	「よい品質で世界の繁栄」「足もと固めよQCで」
23	1982年(昭和57年)	「品質管理で世界に貢献」「知恵と努力でよりよい品質」
24	1983年(昭和58年)	「TQCで企業の活性化」「やるべきことをやろう品質管理」
25	1984年(昭和59年)	「TQCで明日への挑戦」「事実で判断正しい仕事」
26	1985年(昭和60年)	「広がるQC高まる活力」「PDCA正しく回して豊かな職場」
27	1986年(昭和61年)	「のりきろう環境変化をTQCで」「品質第一すべての基本」
28	1987年(昭和62年)	「品質 それは世界の共通語」「広げようQCお客様第一に」
29	1988年(昭和63年)	「品質第一 住みよい社会」「事実で判断、事実で行動」
30	1989年(平成元年)	「よい品質で豊かな社会」「品質確保は職場の基本」
31	1990年(平成2年)	「変化の時代も変わらぬ基本」「品質第一いきいき職場」
32	1991年(平成3年)	「人と地球にやさしい品質」「いつも いきいきみんなでQC」
33	1992年(平成4年)	「豊かさとり育む品質管理」「高めよう仕事の質をQCで」
34	1993年(平成5年)	「厳しい環境、新たな発想―TQCで体質改善―」「創造はみんなの知恵と工夫から」
35	1994年(平成6年)	「よい品質で築く世界の信頼感」「発想豊かに職場を改革」
36	1995年(平成7年)	「品質経営・変化に挑戦―TQCからTQMへ―」「みんなで取り組むたゆまぬ改善」
37	1996年(平成8年)	「TQMであらたな飛躍」「決め手は品質 たゆまぬ挑戦」

(資料 9)

海外視察・研修派遣チーム

年	回	チー ム 名	期 間	団 長 団	人 数	訪 問 国
1963	1	品質管理	5 / 18 - 6 / 26	小柳賢一	9	アメリカ
1965	2	品質管理	5 / 1 - 6 / 7	石川 馨、鈴江康平 相羽弘一、今泉益正	16	アメリカ、メキシコ
1966	3	品質管理	5 / 26 - 6 / 28	南坊平造、林田博臣	11	西ドイツ、イギリス、オランダ、イタリア、スイス、スペイン
1967	4	品質管理	5 / 13 - 6 / 25	朝香鐵一、草場郁郎 荒川一郎	21	アメリカ、イギリス、スウェーデン、デンマーク、西ドイツ、スイス
1968	1	QCサークル	4 / 18 - 5 / 17	今泉益正、石原勝吉 岡田耕策	28	アメリカ
	5	品質管理	8 / 25 - 10 / 11	水野 滋、野崎康夫	18	アメリカ、イギリス、スペイン、イタリア、スイス、デンマーク、スウェーデン、東ドイツ、西ドイツ、オランダ、フランス
1969	2	QCサークル	5 / 3 - 6 / 3	草場郁郎、井上親朋 米山高範	28	アメリカ
1970	6	品質管理	5 / 4 - 6 / 15	木暮正夫、古賀与平	17	アメリカ、イギリス、西ドイツ、オランダ、イタリア、スイス、チェコスロバキア、フランス
	3	QCサークル	9 / 12 - 10 / 10	大里徳至郎、大場興一 松田亀松、橋本 厳	31	アメリカ
	1	複合材料	10 / 17 - 11 / 22	林 毅、榊山年夫	13	イギリス、オランダ、東ドイツ、西ドイツ、スイス、フランス、アメリカ
	1	官能検査	10 / 17 - 11 / 10	印東太郎	9	アメリカ、オランダ、スイス
1971	1	信頼性	6 / 26 - 7 / 24	高木 昇、 米澤平次郎	13	アメリカ、イギリス、西ドイツ、オランダ、フランス
	4	QCサークル	9 / 11 - 10 / 8	池澤辰夫、田村昭治 中川文正	17	アメリカ
1972	7	品質管理	4 / 28 - 5 / 22	石川 馨、近藤良夫	23	アメリカ
	5	QCサークル	9 / 22 - 10 / 19	清水祥一、氏岡康夫 五影 勲、八幡克二	26	アメリカ、メキシコ

年	回	チー ム 名	期 間	団 長 団	人 数	訪 問 国
1973	2	信頼性	1 / 13 - 2 / 7	高木 昇、額田啓三	22	アメリカ
	6	QCサークル	6 / 1 - 6 / 30	石川 馨、大場興一 田中 浩、吉間英宣 山埜 正	31	オランダ、西ドイツ、チェコスロバキア、オーストリア、ユーゴスラビア、イタリア、イギリス、スウェーデン、デンマーク、ベルギー、フランス
	1	PL	8 / 13 - 9 / 15	水野 滋、大澤 浩	14	アメリカ、チェコスロバキア 西ドイツ、スイス、フランス
1974	1	マネジメント・サイエンス	4 / 21 - 5 / 12	國澤清典、井上昶夫	13	アメリカ
	2	PL	8 / 19 - 9 / 13	木暮正夫、武中守夫	14	アメリカ
	7	QCサークル	9 / 22 - 10 / 16	野島宝夫、中里博明 高柳 昭、佐藤英一	24	アメリカ、カナダ
	1	海外進出企業	8 / 8 - 9 / 5	石川 馨、石原勝吉	10	タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン
1975	3	信頼性	1 / 19 - 2 / 9	高木 昇、武藤弘道	8	アメリカ
	8	品質管理	9 / 18 - 10 / 4	石川 馨	18	イタリア、ドイツ、スウェーデン、デンマーク、オランダ、ベルギー、フランス
	8	QCサークル	9 / 30 - 10 / 20	杉本辰夫、宮内一郎	12	アメリカ
1976	1	国際交流会	4 / 13 - 4 / 16	横沢利治	7	韓国
	9	QCサークル	6 / 3 - 6 / 23	近藤良夫	10	アメリカ、カナダ、デンマーク、スウェーデン、ベルギー 西ドイツ、スイス、フランス
	3	PL	6 / 3 - 6 / 23	朝尾 正	9	アメリカ、カナダ、デンマーク、スウェーデン、ベルギー、西ドイツ、スイス、フランス
	2	海外進出企業	11 / 11 - 12 / 6	石川 馨、宮内一郎	12	アメリカ、アルゼンチン、ブラジル、ペルー、メキシコ
1977	9	品質管理	5 / 7 - 6 / 1	水野 滋、宮内一郎	16	アメリカ、イギリス、スウェーデン、ドイツ、ベルギー
	2	国際交流会	6 / 18 - 6 / 20	光明春子	25	台湾
	10	QCサークル	11 / 1 - 11 / 19	草場郁郎	17	西ドイツ、フランス、オランダ、イギリス、アメリカ
1978	11	QCサークル	6 / 25 - 7 / 15	今泉益正、尾崎良輔	17	イタリア、東ドイツ、西ドイツ、フランス、ベルギー、オランダ、アメリカ

年	回	チー ム 名	期 間	団 長 団	人 数	訪 問 国
1979	10	品質管理	5 / 7 — 5 / 29	近藤良夫	10	アメリカ
	1	企業管理 訪中代表団	6 / 12 — 6 / 27	草場郁郎、蕨岡達慈 中根友造	10	中国
	3	国際交流会	6 / 25 — 6 / 28	下山田薫	14	韓国
	12	QCサークル	9 / 15 — 10 / 7	大場興一	18	アメリカ、ブラジル、メキシコ
1980	4	国際交流会	5 / 17 — 5 / 20	佐坂三郎	18	台湾
	13	QCサークル	6 / 11 — 7 / 4	田村 靖、岩田 明 長谷川恵子	23	フランス、ポーランド、フィン ランド、イギリス、アメリカ
	2	品質管理 訪中代表団	8 / 29 — 9 / 13	鈴江康平、朝尾 正 田中脩二郎	9	中国
	1	東南アジア (品質管理)	9 / 18 — 10 / 8	草場郁郎、二宮隆宏	17	台湾、インドネシア、シン ガポール、マレーシア、タ イ、香港、フィリピン
1981	11	品質管理	5 / 24 — 6 / 13	近藤良夫、宮内一郎	17	アメリカ、イギリス、スイ ス、フランス
	3	品質管理 訪中代表団	8 / 23 — 9 / 5	藤本 俊、上窪 實 倉原文照	8	中国
	14	QCサークル	10 / 11 — 10 / 31	草場郁郎、宮内一郎	17	アメリカ、ブラジル、メキシコ
1982	12	品質管理	6 / 13 — 7 / 1	久米 均、宮内一郎	15	オランダ、フランス、イギ リス、アメリカ
	4	品質管理 訪中代表団	9 / 15 — 9 / 28	杉本辰夫、佐坂三郎 野口順路、中根友造	11	中国
	15	QCサークル	10 / 6 — 10 / 24	小室 武、鐵 健司 宮内一郎	17	西ドイツ、フランス、イギ リス、アメリカ
	2	東南アジア (品質管理)	11 / 21 — 11 / 26	山口啓一	10	韓国
1983	13	品質管理	6 / 8 — 6 / 26	鷺尾泰俊、宮内一郎	11	イギリス、フランス、ベル ギー、スペイン、アメリカ
	5	品質管理 訪中代表団	9 / 3 — 9 / 16	木暮正夫、佐用泰司 伊藤 譲、青木平八郎	9	中国
	3	東南アジア (QCサークル)	9 / 17 — 9 / 30	奥野幸導、宮内一郎	12	台湾、タイ、マレーシア、 香港
	16	QCサークル	10 / 16 — 11 / 2	原田 明、宮内一郎	13	ブラジル、メキシコ、アメ リカ

年	回	チー ム 名	期 間	団 長 団	人 数	訪 問 国
1984	14	品質管理	6/10-6/29	草場郁郎、宮内一郎	12	リヒテンシュタイン、スイス、フランス、イギリス、オーストリア、イタリア
	1	TQC-情報システム	10/8-10/19	布留川靖、佐々木博国	19	アメリカ
	17	QCサークル	10/8-10/25	松田亀松、宮内一郎	15	アメリカ、イタリア、西ドイツ、ノルウェー
1985	15	品質管理	6/8-6/21	奥野忠一、宮内一郎	12	スウェーデン、イギリス、フランス、ポルトガル
	18	QCサークル	8/20-9/6	草場郁郎、中島賢一郎	13	ブラジル、コロンビア、メキシコ、アメリカ
	6	品質管理（訪中代表団）	10/20-11/2	久米 均、山下房章		中国
1986	16	品質管理	6/8-6/22	今泉益正	7	スウェーデン、西ドイツ、東ドイツ、フランス、リヒテンシュタイン
	4	信頼性	9/27-10/12	佐々木正文、鈴木喜久	16	西ドイツ、オランダ、ベルギー、フランス
	6	東南アジア （QCサークル）	10/13-10/26	宮内一郎	10	韓国、香港、インドネシア、タイ
	19	QCサークル	11/1-11/16	宮内一郎	8	アメリカ、イギリス、イタリア、フランス
1987	17	品質管理	5/23-6/5	近藤良夫、宮内一郎	10	イギリス、フランス、イタリア、スイス、西ドイツ
	7	東南アジア（QCサークル）	12/6-12/16	布留川靖、吉井 一	18	タイ、中国
1988	20	QCサークル	3/21-4/3	堤 穎雄、草場郁郎 太田 均、菅野桂志	26	アメリカ、メキシコ
	18	品質管理	5/5-5/22	真壁 肇、山田雄愛	15	アメリカ、ブラジル
	5	信頼性	9/24-10/9	佐々木正文	17	フランス、西ドイツ
	8	東南アジア （品質管理）	11/19-11/30	横山 清	9	台湾、シンガポール、インドネシア、タイ
1989	21	QCサークル	3/12-3/25	角田克彦、宮内一郎 市川享司	23	イギリス、フランス、イタリア、スイス、西ドイツ
	1	ソフトウェア 製品品質管理	4/22-5/6	菅野文友、石井康雄	26	フランス、ドイツ、イギリス、アメリカ
	1	クオリティマネジメント	7/8-7/22	納谷嘉信	19	イギリス、フランス、西ドイツ、スイス
	19	品質管理	9/17-10/1	鐵健司、夏木瀬梅太郎 宮内一郎	35	オーストリア、フランス、スイス、イタリア、イギリス
	9	東南アジア （品質管理）	11/27-12/9	原田 明	5	シンガポール、インドネシア、タイ、インド

年	回	チー ム 名	期 間	団 長 団	人 数	訪 問 国
1990	22	QCサークル	3 / 17 - 3 / 31	廣瀬一夫、宮内一郎	20	アメリカ、メキシコ
	20	品質管理	5 / 13 - 5 / 27	赤尾洋二、原田 明 宮内一郎	30	アメリカ
	2	ソフトウェア 製品品質管理	5 / 19 - 6 / 3	菅野文友、石井康雄	18	アメリカ、イギリス、ノル ウェー
1991	3	ソフトウェア 製品品質管理	4 / 6 - 4 / 20	石井康雄、干川正幸 保田勝通	29	アメリカ、イギリス、ドイ ツ
	21	品質管理	6 / 9 - 6 / 22	池澤辰夫、宮内一郎	22	ドイツ、ポーランド、ハン ガリー、チェコスロバキア、 オーストリア、イギリス
	23	QCサークル	9 / 14 - 9 / 28	藤田 董、宮内一郎	13	ドイツ、ハンガリー、オース トリア、チェコスロバキア、 スイス、ベルギー、フランス
	10	東南アジアQC	10 / 21 - 11 / 2	草場郁郎	10	シンガポール、インドネシ ア、マレーシア、タイ
1992	11	東南アジアQC	10 / 12 - 10 / 23	菅 忠雄、宮内一郎	8	韓国、中国、香港
	4	ソフトウェア	10 / 24 - 11 / 8	菅野文友、大野侑郎	34	アメリカ、イギリス、スベ イン
1993	22	品質管理	6 / 13 - 6 / 27	唐津 一、小浦孝三	15	フィンランド、ドイツ、フラ ンス、スペイン、イギリス
	5	ソフトウェア 製品品質管理	9 / 25 - 10 / 10	飯塚悦功、金子龍三	28	ドイツ、オランダ、アメリ カ
	12	東南アジア (品質管理)	12 / 7 - 12 / 18	宮内一郎	10	タイ、マレーシア、シンガ ポール、フィリピン
1994	23	品質管理	5 / 22 - 6 / 5	狩野紀昭、渡辺輝昭	13	アメリカ
	6	ソフトウェア 製品品質管理	10 / 15 - 10 / 27	飯塚悦功、細谷僚一 板倉 稔	23	イタリア、フランス、スウェ ーデン、イギリス、スイス
1995	7	ソフトウェア 製品品質管理	6 / 13 - 6 / 25	菅野文友、大野侑郎 香村 求、飯塚悦功	39	アメリカ
1996	24	品質管理	5 / 11 - 5 / 20	久米 均	18	アメリカ
	8	ソフトウェア 製品品質管理	9 / 10 - 9 / 22	飯塚悦功、菅野文友 大野侑郎	40	スウェーデン、ドイツ、ア イルランド、イギリス、フ ランス

(資料10)

主な事業の参加者

事業規模			セミナー関係(1)								
事業規模			TQM重役特別コース			TQM経営幹部特別コース			TQM部課長コース		
期	年度 (西暦)	金 額 (千 円)	実施 回数	参 加 数	累 積 数	実施 回数	参 加 数	累 積 数	実施 回数	参 加 数	累 積 数
1	'62	217,162							1	81	81
2	'63	225,575							4	280	361
3	'64	296,384							4	328	689
4	'65	260,864	1	25	25				4	324	1,013
5	'66	275,071	1	58	83				4	372	1,385
6	'67	326,677	1	57	140				4	443	1,828
7	'68	386,524	1	56	196				4	505	2,333
8	'69	470,704	1	103	299				4	440	2,773
9	'70	623,929	1	75	374	1	53	53	6	799	3,572
10	'71	735,267	1	75	449	3	157	210	4	543	4,115
11	'72	724,493	1	74	523	2	108	318	9	1,112	5,227
12	'73	878,820	1	53	576	1	34	352	5	545	5,772
13	'74	1,057,562	1	76	652	1	57	409	6	723	6,495
14	'75	884,995	1	70	722	2	117	526	6	847	7,342
15	'76	1,135,043	1	80	802	2	135	661	7	795	8,137
16	'77	1,377,761	1	72	874	2	136	797	8	841	8,978
17	'78	1,526,666	1	78	952	2	130	927	8	844	9,822
18	'79	1,802,511	1	75	1,027	2	82	1,009	6	531	10,353
19	'80	2,203,967	1	64	1,091	2	79	1,088	6	615	10,968
20	'81	2,961,828	1	69	1,160	2	97	1,183	6	738	11,706
21	'82	3,670,323	1	69	1,229	2	119	1,302	6	725	12,431
22	'83	4,332,420	1	29	1,258	2	67	1,369	6	476	12,907
23	'84	4,885,786	1	45	1,303	2	134	1,503	6	674	13,581
24	'85	4,916,897	1	56	1,359	3	199	1,702	6	769	14,350
25	'86	4,722,835	1	65	1,424	3	217	1,919	6	766	15,116
26	'87	4,682,510	2	130	1,554	3	220	2,139	8	1,027	16,143
27	'88	4,967,775	2	124	1,678	6	474	2,613	8	1,047	17,190
28	'89	5,532,021	3	200	1,878	6	469	3,082	8	1,106	18,296
29	'90	5,941,839	4	318	2,196	6	585	3,667	9	1,193	19,489
30	'91	5,712,958	5	362	2,558	6	587	4,254	9	1,190	20,679
31	'92	5,303,196	5	326	2,884	6	581	4,835	9	1,223	21,902
32	'93	5,313,017	5	321	3,205	6	582	5,417	9	1,191	23,093
33	'94	3,919,068	5	314	3,519	6	581	5,998	9	1,228	24,321
34	'95	3,835,874	5	282	3,801	6	533	6,531	10	1,396	25,717
35	'96	3,759,457	5	277	4,078	6	553	7,084	10	1,475	27,192
			5	249	4,327	6	523	7,607	10	1,440	28,632
			5	285	4,612	6	567	8,174	10	1,488	30,120
			5	246	4,868	6	573	8,747	10	1,418	31,538
			5	189	5,047	6	467	9,214	10	1,307	32,845
			4	135	5,182	6	317	9,531	9	948	33,793
			3	84	5,266	4	242	9,773	8	698	34,491
			3	98	5,364	5	264	10,037	7	628	35,119
			3	77	5,441	4	172	10,209	7	579	35,698
合計			96	5,441		134	10,209		296	35,698	
平均				57			76			120	

(財団設立：1962年)

TQM重役特別コース : TQMセミナー重役特別コース
TQM経営幹部特別コース : TQMセミナー経営幹部特別コース
TQM部課長コース : TQMセミナー部課長コース

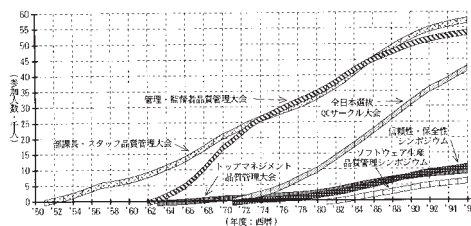
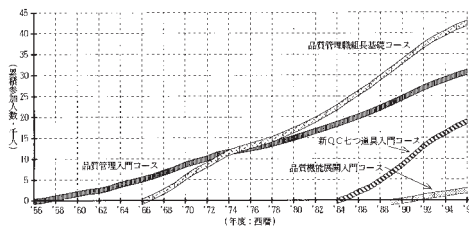
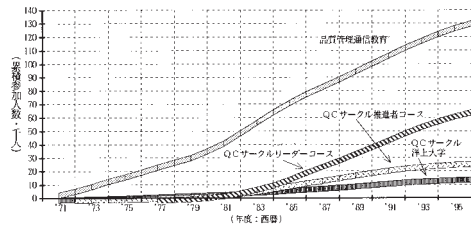
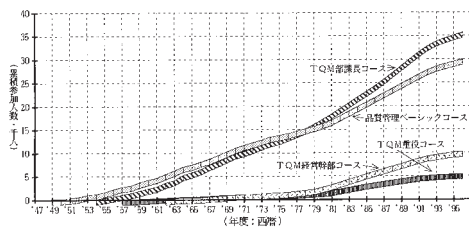
* 「品質管理セミナー」を1996年度から「TQMセミナー」と改称した。

セミナー関係(2)

開催 年度	QCベーシックコース			QC入門コース			職組長基礎コース			N7入門コース		
	実施 回数	参 加 数	累 人 積 数	実施 回数	参 加 数	累 人 積 数	実施 回数	参 加 数	累 人 積 数	実施 回数	参 加 数	累 人 積 数
'49	1	38	38									
'50	1	70	108									
'51	2	170	278	(注：'51年度から'61年 度までは各年度毎の人数 は不詳)								
'52	4	252	530									
'53	4	449	979									
'54	2	208	1,187									
'55	4	423	1,610									
'56	4	566	2,176	*	*	*						
'57	4	541	2,717	*	*	*						
'58	2	255	2,972	*	*	*						
'59	5	648	3,620	*	*	*						
'60	4	603	4,223	*	*	*						
'61	3	419	4,642	16	504	2,688						
'62	6	794	5,436	2	229	2,917						
'63	6	762	6,198	4	605	3,522						
'64	7	850	7,048	5	887	4,409						
'65	4	403	7,451	4	637	5,046						
'66	6	640	8,091	4	607	5,653	2	249	249			
'67	4	615	8,706	4	737	6,390	10	1,195	1,444			
'68	5	708	9,414	4	881	7,271	13	1,273	2,717			
'69	6	792	10,206	4	884	8,155	15	1,507	4,224			
'70	6	820	11,026	7	1,010	9,165	20	1,894	6,118			
'71	6	643	11,669	7	787	9,952	18	1,658	7,776			
'72	4	526	12,195	6	710	10,662	14	1,303	9,079			
'73	4	570	12,765	10	1,020	11,682	16	1,525	10,604			
'74	4	583	13,348	6	514	12,196	14	1,464	12,068			
'75	4	362	13,710	8	402	12,598	13	820	12,888			
'76	4	430	14,140	6	465	13,063	12	782	13,670			
'77	4	485	14,625	6	484	13,547	10	756	14,426			
'78	4	503	15,128	6	608	14,155	10	801	15,227			
'79	4	540	15,668	6	636	14,791	10	1,087	16,316			
'80	4	591	16,259	7	741	15,532	10	1,046	17,360			
'81	5	718	16,977	6	811	16,343	11	1,271	18,631			
'82	7	950	17,927	6	834	17,177	12	1,268	19,899			
'83	7	963	18,890	6	809	17,986	13	1,446	21,345			
'84	7	961	19,851	6	894	18,880	14	1,491	22,836	3	368	368
'85	7	984	20,835	6	900	19,780	15	1,760	24,596	9	834	1,202
'86	7	986	21,821	6	902	20,682	15	1,744	26,340	12	1,342	2,544
'87	7	996	22,817	7	1,008	21,690	15	1,697	28,037	10	1,124	3,668
'88	7	1,005	23,822	7	1,076	22,766	16	1,991	30,028	13	1,587	5,255
'89	7	1,001	24,823	7	1,173	23,939	16	1,853	31,881	14	1,822	7,077
'90	7	994	25,817	7	1,172	25,111	16	1,938	33,819	14	1,910	8,987
'91	7	987	26,804	7	1,232	26,343	16	1,964	35,783	17	2,229	11,216
'92	7	938	27,742	8	1,202	27,545	18	1,938	37,721	19	2,275	13,491
'93	6	699	28,441	8	1,077	28,622	18	1,646	39,367	21	1,837	15,328
'94	5	557	28,998	8	918	29,540	16	1,290	40,657	15	1,391	16,719
'95	5	520	29,518	8	949	30,489	16	1,286	41,943	15	1,494	18,213
'96	4	447	29,965	8	825	31,314	14	1,034	42,977	14	1,209	19,422
合計	234	29,965		233	31,314		428	42,977		162	19,422	
平均		128			134			100			120	

セミナー関係(3)

開催年度	品質機能展開			QCサークル洋上大学			QCサークル推進者			QCサークルリーダー		
	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数	実施回数	参加人数	累積人数
'71				1	276	276						
'72				1	350	626	2	98	98			
'73				1	385	1,011	4	212	310			
'74				1	289	1,300	5	284	594			
'75				1	341	1,641	4	206	800			
'76				1	403	2,044	5	297	1,097			
'77				1	418	2,462	5	296	1,393	2	82	82
'78				1	450	2,912	6	350	1,743	6	409	491
'79				1	462	3,374	7	399	2,142	6	559	1,050
'80				1	471	3,845	9	561	2,703	6	668	1,718
'81				1	442	4,287	12	754	3,457	13	1,340	3,058
'82				2	683	4,970	16	1,400	4,857	21	2,252	5,310
'83				2	839	5,809	16	1,616	6,473	23	2,665	7,975
'84				1	451	6,260	18	1,894	8,367	26	3,180	11,163
'85				2	879	7,139	21	2,347	10,714	35	4,312	15,475
'86				2	775	7,914	19	1,956	12,670	37	4,888	20,363
'87				2	730	8,644	20	1,917	14,587	39	4,751	25,114
'88				2	828	9,472	20	1,931	16,518	40	4,443	29,557
'89	1	84	84	2	917	10,389	21	2,055	18,573	44	5,145	34,702
'90	4	299	383	2	990	11,379	20	1,758	20,331	43	4,869	39,571
'91	6	436	819	2	976	12,355	21	1,801	22,132	45	5,177	44,748
'92	8	503	1,322	2	918	13,273	18	1,547	23,679	51	5,236	49,984
'93	6	466	1,788	2	676	13,949	19	1,148	24,827	53	4,753	54,737
'94	4	336	2,124	2	535	14,484	13	865	25,692	46	4,081	58,818
'95	5	397	2,521	1	434	14,918	11	771	26,463	42	3,646	62,464
'96	5	340	2,861	1	368	15,286	9	522	26,985	35	3,053	65,517
合計	39	2,861		38	15,286		321	26,985		613	65,517	
平均		73			402			1,079			107	

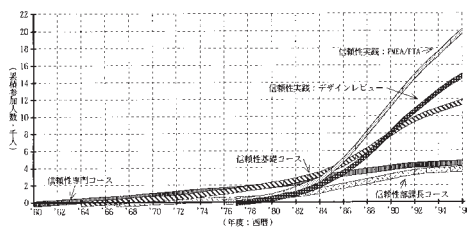


セミナー関係(4)

開催 年度	品質管理通信教育講座			実験計画法			実験計画法入門			多変量解析法基礎		
	実施 回数	参 加 人数	累 積 人数	実施 回数	参 加 人数	累 積 人数	実施 回数	参 加 人数	累 積 人数	実施 回数	参 加 人数	累 積 人数
'55				1	35	35						
'56				2	125	160						
'57				1	70	230						
'58				2	105	335						
'59				1	52	387						
'60				2	178	565						
'61				2	196	761	2	197	197			
'62				2	133	894	0	0	197			
'63				4	277	1,171	1	98	295			
'64				4	244	1,415	3	138	433			
'65				2	94	1,509	1	94	527			
'66				4	171	1,680	2	178	705			
'67				2	144	1,824	2	195	900			
'68				2	180	2,004	2	230	1,130			
'69				2	189	2,193	2	171	1,301			
'70				3	154	2,347	2	157	1,458			
'71	2	3,874	3,874	2	97	2,444	2	148	1,606			
'72	2	2,892	6,766	2	67	2,511	2	138	1,744			
'73	2	3,327	10,093	2	77	2,588	2	150	1,894			
'74	2	4,151	14,244	2	67	2,655	2	102	1,996			
'75	2	3,160	17,404	2	40	2,695	2	91	2,087			
'76	2	3,485	20,889	2	49	2,744	2	94	2,181			
'77	2	3,960	24,849	2	51	2,795	2	118	2,299			
'78	2	3,542	28,391	2	69	2,864	2	109	2,408			
'79	2	3,423	31,814	2	57	2,921	2	157	2,565			
'80	2	4,943	36,757	2	77	2,998	2	174	2,739			
'81	2	5,847	42,604	2	107	3,105	2	181	2,920			
'82	2	7,516	50,120	2	136	3,241	2	198	3,118			
'83	2	7,896	58,016	2	173	3,414	3	344	3,462			
'84	2	7,754	65,770	2	201	3,615	5	667	4,129	1	109	109
'85	2	7,039	72,809	2	199	3,814	7	865	4,994	2	175	284
'86	2	6,476	79,285	2	182	3,996	7	844	5,838	2	226	510
'87	2	5,410	84,695	2	143	4,139	7	904	6,742	2	228	738
'88	2	5,481	90,176	2	136	4,275	7	942	6,742	3	331	1,069
'89	2	5,935	96,111	2	165	4,440	7	971	8,655	3	321	1,390
'90	2	5,928	102,039	2	165	4,605	8	1,093	9,748	4	364	1,754
'91	2	5,840	107,879	2	115	4,720	8	1,113	10,861	3	329	2,083
'92	2	5,950	113,829	2	102	4,822	8	1,083	11,944	3	311	2,394
'93	2	5,090	118,919	2	72	4,894	7	895	12,839	3	323	2,717
'94	2	4,865	123,784	2	50	4,944	6	802	13,641	4	347	3,064
'95	2	4,286	128,070	1	59	5,003	5	726	14,367	4	376	3,440
'96	2	3,689	131,759	2	72	5,075	6	662	15,029	3	269	3,709
合計	52	131,759		87	5,075		132	15,029		37	3,709	
平均		2,534			58			112			100	

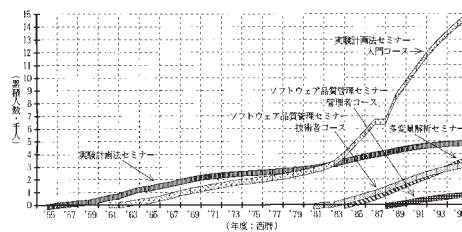
セミナー関係(5)

開催 年度	信頼性専門コース			信頼性部課長コース			信頼性基礎コース			FMEA/FTA		
	実施 回数	参 加 数	累 人 積 数	実施 回数	参 加 数	累 人 積 数	実施 回数	参 加 数	累 人 積 数	実施 回数	参 加 数	累 人 積 数
'60	1	83	83									
'61	2	124	207									
'62	1	55	262									
'63	2	103	365									
'64	2	95	460				2	79	79			
'65	2	96	556				4	106	185			
'66	2	67	623	1	29	29	2	63	248			
'67	1	75	698	1	48	77	2	108	356			
'68	1	96	794	1	66	143	2	122	478			
'69	2	141	935	1	62	205	2	130	608			
'70	2	120	1,055	1	69	274	2	60	668			
'71	2	107	1,162	2	58	332	1	59	727			
'72	2	108	1,270	1	37	369	1	105	832			
'73	2	151	1,421	1	75	444	1	113	945			
'74	2	106	1,527	1	48	492	3	234	1,179			
'75	2	84	1,611	1	23	515	2	172	1,351			
'76	2	97	1,708	1	44	559	2	129	1,480	3	263	263
'77	2	90	1,798	1	47	606	2	176	1,656	2	125	388
'78	2	130	1,928	1	34	640	2	212	1,868	2	126	514
'79	2	130	2,058	1	71	711	2	164	2,032	2	208	722
'80	2	154	2,212	2	147	858	3	282	2,314	2	209	931
'81	2	151	2,363	2	134	992	2	192	2,506	4	396	1,327
'82	3	180	2,543	2	151	1,143	3	283	2,789	4	430	1,757
'83	3	219	2,762	2	172	1,315	3	358	3,147	5	561	2,318
'84	3	233	2,995	2	243	1,558	3	359	3,506	5	548	2,866
'85	3	299	3,294	3	324	1,882	5	528	4,034	9	1,015	3,881
'86	3	247	3,541	3	267	2,149	7	687	4,721	11	1,229	5,110
'87	3	183	3,724	3	247	2,396	7	772	5,493	14	1,514	6,624
'88	2	174	3,898	3	263	2,659	7	798	6,291	14	1,658	8,282
'89	2	153	4,051	3	274	2,933	9	924	7,215	14	1,677	9,959
'90	2	192	4,243	3	284	3,217	9	1,004	8,219	14	1,676	11,635
'91	2	190	4,433	3	280	3,497	8	928	9,147	15	1,684	13,319
'92	2	118	4,551	3	231	3,728	8	767	9,914	16	1,576	14,895
'93	1	64	4,615	3	133	3,861	7	605	10,519	15	1,432	16,327
'94	1	70	4,685	2	101	3,962	6	481	11,000	14	1,239	17,566
'95	1	58	4,743	1	66	4,028	5	482	11,482	13	1,351	18,917
'96	1	67	4,810	1	56	4,084	4	424	11,906	11	1,241	20,158
合計	72	4,810		56	4,084		128	11,906		189	20,158	
平均		67			73			93			960	



セミナー関係(6)

開催 年度	デザインレビュー			ソフトウェアQC技術者			ソフトウェアQC管理者		
	実施 回数	参 加 数	累 積 数	実施 回数	参 加 数	累 積 数	実施 回数	参 加 数	累 積 数
'60									
'61									
'62									
'63									
'64									
'65									
'66									
'67									
'68									
'69									
'70									
'71									
'72									
'73									
'74									
'75									
'76									
'77	2	144	144						
'78	2	141	285						
'79	2	158	443						
'80	2	189	632						
'81	3	333	965	1	55	55			
'82	3	255	1,220	1	95	150			
'83	4	444	1,664	1	74	224			
'84	5	524	2,188	2	186	410			
'85	6	699	2,887	2	230	640			
'86	8	815	3,702	2	225	865			
'87	8	906	4,608	3	244	1,109			
'88	9	1,092	5,700	3	284	1,393	1	56	56
'89	11	1,274	6,974	3	307	1,700	2	121	177
'90	11	1,356	8,330	3	313	2,013	2	140	317
'91	12	1,402	9,732	3	300	2,313	2	144	461
'92	13	1,154	10,886	3	270	2,583	2	125	586
'93	12	1,117	12,003	3	246	2,829	2	115	701
'94	13	1,140	13,143	2	195	3,024	2	95	796
'95	12	1,021	14,164	2	173	3,197	1	84	880
'96	8	829	14,993	2	162	3,359	1	57	937
合計	146	14,993		36	3,359		15	937	
平均		782			93			62	



大会関係

開催 年度	大会											
	大会			大会			大会			大会		
	トップマネジメント			部課長・スタッフ			管理・監督者			QCサークル選抜		
	回	人数	累積	回	人数	累積	回	人数	累積	回	人数	累積
'51				1	454	454						
'52				2	688	1,142						
'53				3	750	1,892						
'54				4	813	2,705						
'55				5	984	3,689						
'56				6	1,063	4,752						
'57				7	1,157	5,909						
'58				8	438	6,347						
'59				9	516	6,863						
'60				10	594	7,457						
'61				11	813	8,270						
'62				12	922	9,192	1	240	240			
'63	1	125	125	13	1,134	10,326	2	944	1,184			
'64	2	161	286	14	1,275	11,601	3	1,316	2,500			
'65	3	109	395	15	1,188	12,789	4	1,450	3,950			
'66	4	157	552	16	1,414	14,203	5	1,747	5,697			
'67	5	218	770	17	1,710	15,913	6	2,487	8,184			
'68	6	267	1,037	18	1,740	17,653	7	2,905	11,089			
'69	7	250	1,287	19	2,017	19,670	8	3,400	14,489			
'70	8	242	1,529	20	1,724	21,394	9	3,210	17,699			
'71	9	156	1,685	21	1,406	22,800	10	2,305	20,004	1	619	619
'72	10	141	1,826	22	1,444	24,244	11	2,467	22,471	2	750	1,369
'73	11	159	1,985	23	1,464	25,708	12	2,492	24,963	3	800	2,169
'74	12	131	2,116	24	1,280	26,988	13	1,961	26,924	4	823	2,992
'75	13	130	2,246	25	987	27,975	14	1,388	28,312	5	764	3,756
'76	14	133	2,379	26	1,101	29,076	15	1,466	29,778	6	1,121	4,877
'77	15	160	2,539	27	1,017	30,093	16	1,410	31,188	7	1,265	6,142
'78	16	141	2,680	28	1,081	31,174	17	1,330	32,518	8	1,496	7,638
'79	17	236	2,916	29	1,220	32,394	18	1,273	33,791	9	1,485	9,123
'80	18	348	3,264	30	1,534	33,928	19	1,365	35,156	10	1,367	10,490
'81	19	405	3,669	31	1,675	35,603	20	1,552	36,708	11	2,026	12,516
'82	20	525	4,194	32	1,726	37,329	21	1,903	38,611	12	2,022	14,538
'83	21	557	4,751	33	1,995	39,324	22	2,007	40,618	13	2,023	16,561
'84	22	639	5,390	34	2,309	41,633	23	1,900	42,518	14	2,049	18,610
'85	23	616	6,006	35	2,402	44,035	24	1,741	44,259	15	2,213	20,823
'86	24	510	6,516	36	1,904	45,939	25	1,455	45,714	16	2,183	23,006
'87	25	507	7,023	37	1,820	47,759	26	1,273	46,987	17	2,217	25,223
'88	26	484	7,507	38	1,778	49,537	27	1,180	48,167	18	2,291	27,514
'89	27	489	7,996	39	1,780	51,317	28	1,175	49,342	19	2,212	29,726
'90	28	361	8,357	40	1,503	52,820	29	1,158	50,500	20	2,290	32,016
'91	29	344	8,701	41	1,427	54,247	30	960	51,460	21	2,159	34,175
'92	30	307	9,008	42	1,105	55,352	31	720	52,180	22	2,051	36,226
'93	31	243	9,251	43	805	56,157	32	558	52,738	23	1,408	37,634
'94	32	221	9,472	44	693	56,850	33	559	53,297	24	1,622	39,256
'95	33	210	9,682	45	622	57,472	34	432	53,729	25	1,806	41,062
'96	34	249	9,931	46	522	57,994	35	356	54,085	26	1,598	42,660
合計	34	9,931		46	57,994		35	54,085		26	42,660	
平均		292			1,261			1,545			1,641	

シンポジウム関係

開催 年度	シンポジウム					
	信頼性・保全性			ソフトウェア		
	回	人数	累積	回	人数	累積
'71	1	141	141			
'72	2	312	453			
'73	3	271	724			
'74	4	202	926			
'75	5	160	1,086			
'76	6	176	1,262			
'77	7	200	1,462			
'78	8	219	1,681			
'79	9	237	1,918			
'80	10	448	2,366			
'81	11	443	2,809	1	207	207
'82	12	404	3,213	2	348	555
'83	13	524	3,737	3	426	981
'84	14	664	4,401	4	519	1,500
'85	15	697	5,098	5	583	2,083
'86	16	699	5,797	6	509	2,592
'87	17	659	6,456	7	483	3,075
'88	18	694	7,150	8	404	3,479
'89	19	731	7,881	9	611	4,090
'90	20	657	8,538	10	511	4,601
'91	21	723	9,261	11	549	5,150
'92	22	509	9,770	12	462	5,612
'93	23	394	10,164	13	249	5,861
'94	24	403	10,567	14	316	6,177
'95	25	367	10,934	15	309	6,486
'96	26	401	11,335	16	325	6,811
合計	26	11,335		16	6,811	
平均		436			426	

大会・シンポジウム

トップマネジメント

：品質管理トップマネジメント大会

部課長・スタッフ

：品質管理部課長・スタッフ大会

管理・監督者

：品質管理・監督者大会

QCサークル選抜

：全日本選抜QCサークル大会

信頼性・保全性

：信頼性・保全性シンポジウム

ソフトウェア

：ソフトウェア生産における品質管理
シンポジウム

(贈：Gosstandard of Russia)

